第 1 5 1 0 号

甲 府 市 公 報

発行所 甲府市役所
 甲府市丸の内一丁目18番1号
 発行人 甲府市
 毎月5日発行
 発行定日が休日に当たるときはその翌日

目 次

[条 例]

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例……………4
 甲府市市税条例の一部を改正する条例……………8
 甲府市市民センター条例の一部を改正する条例……………12
 甲府市子ども屋内運動遊び場条例の一部を改正する条例……………13
 甲府市学校職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例……………14
 甲府市武田氏館跡歴史館条例の一部を改正する条例……………16
 甲府市創作の森おびな条例の一部を改正する条例……………17
 甲府市上九一色定住促進住宅条例の一部を改正する条例……………18
 甲府市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例……………20
 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例……………21
 甲府市議会委員会条例の一部を改正する条例……………22

[規 則]

甲府市建築基準法施行細則の一部を改正する規則……………24

甲府市上九一色定住促進住宅条例施行規則の一部を改正する規則……………25
 甲府市副市長の事務分担及び市長の職務を代理する副市長の順序を定める規則の一部を改正する規則……………26

[告 示]

令和6年度下半期の財政状況の公表……………27
 甲府市各企業会計の令和6年度下半期の業務状況の公表……………28
 洪水時指定緊急避難場所及び洪水時指定避難所の指定を取消す公示……………29
 介護保険被保険者証無効告示……………30
 犬又は猫の引取り告示……………31
 入札告示……………32
 開発行為に関する工事の完了公告……………35
 入札告示（8件）……………36
 犬又は猫の引取り告示……………62
 市県民税督促状公示送達……………63
 住民票を職権消除した者の公示……………64
 プロポーザル方式に係る手続き開始の公告……………65

犬、猫等の収容告示	67	示	106
開発行為に関する工事の完了公告	68	指定障害児通所支援事業者の指定公示	107
プロポーザル方式に係る手続き開始の公告	69	指定障害福祉サービス事業者の指定公示	108
生活保護法等指定医療機関の廃止公示	71	甲府市国民健康保険条例に基づく保険料率等の告示	109
生活保護法等指定医療機関の指定公示	72	開発行為に関する工事の完了公告	110
生活保護法等指定施術機関の指定公示	73	介護保険被保険者証無効告示	111
犬又は猫の引取り告示	74	プロポーザル方式に係る手続き開始の公告	112
配当計算書・充当通知書公示送達	75	[議会局]	
開発行為に関する工事の完了公告	76	甲府市議会会議規則の一部を改正する規則	114
地域農業経営基盤強化促進計画の変更公告	77	[教育委員会]	
地縁による団体の告示された事項に係る変更告示	78	入札告示（4件）	117
犬又は猫の引取り告示	79	プロポーザル方式に係る手続き開始の公告	129
甲府市民生委員の定数を定める告示	80	入札告示（2件）	131
法人市民税督促状公示送達	81	プロポーザル方式に係る手続き開始の公告	137
差押調書（謄本）公示送達	82	[選挙管理委員会]	
地縁による団体の告示された事項に係る変更告示	83	選挙人名簿登録者総数の50分の1、3分の1及び6分の1の数の告示	139
入札告示	84	選挙人名簿に登録した者の移替えを行わない期間を定める告示	140
配当計算書・充当通知書公示送達	85	[監査委員]	
令和7年度補正予算の公表	86	住民監査請求の監査結果の公表	141
入札告示（3件）	89	[農業委員会]	
指定地域密着型サービス事業者及び介護予防・日常生活支援総合事業		甲府市農業委員会6月定例総会招集公告	142
指定事業者の指定公示	99	[上下水道局]	
介護保険料更正通知書公示送達	100	甲府市上下水道局公金徴収事務委託に関する規程の一部を改正する	
都市計画法第16条第1項の規定による公聴会の開催公告	101	規程	143
開発行為に関する工事の完了公告	102	甲府市上下水道企業職員給与規程の一部を改正する規程	144
プロポーザル方式に係る手続き開始の公告	103	入札告示（22件）	145
障害児通所支援事業者の廃止公示	105	[任免辞令]	
指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定公			

市長事務部局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・212

※別紙・別冊についての掲載は省略しています。

条例

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市条例第28号

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

(職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正)

第1条 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例(昭和26年8月条例第29号)の一部を次のように改正する。

第7条の3第4項中「第14条の4」を「第14条の5」に改める。

第10条第2号中「第14条の2」を「第14条の3」に改める。

第14条の4を第14条の5とし、第14条の3を第14条の4とし、第14条の2を第14条の3とし、第14条の次に次の1条を加える。

(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

第14条の2 任命権者は、甲府市職員の育児休業等に関する条例(平成4年3月条例第18号)第21条の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員(以下この項において「申出職員」という。)に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「出生時両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置

(2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出(以下「請求等」という。)に係る申出職員の意向を確認するための措置

(3) 甲府市職員の育児休業等に関する条例第21条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

第16条の3第1項中「申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改める。

（甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部改正）

第2条 甲府市職員の育児休業等に関する条例（平成4年3月条例第18号）の一部を次のように改正する。

第17条第2号中「及び勤務日ごとの勤務時間」を削り、「除く」の次に「。次条において同じ」を加える。

第18条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項を次のように改める。

育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」という。）の承認は、30分を単位として行うものとする。

第18条第2項中「対する部分休業」を「対する第1号部分休業」に改め、同条第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に、「第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項」を「第61条の2第20項」に改める。

第18条の次に次の4条を加える。

(第2号部分休業の承認)

第18条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

(1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数

(2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第18条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第18条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第18条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかつた事実が生じたことにより

同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第19条中「職員が」の次に「育児休業法第19条第1項に規定する」を加える。

第20条を次のように改める。

（部分休業の承認の取消事由）

第20条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

2 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、第1条の規定による改正後の職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第14条の2第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

（甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

3 施行日から令和8年3月31日までの間において部分休業の承認の請求をする場合における第2条の規定による改正後の甲府市職員の育児休業等に関する条例第18条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。

甲府市市税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市条例第29号

甲府市市税条例の一部を改正する条例

甲府市市税条例（昭和25年8月条例第29号）の一部を次のように改正する。

第27条の2中「又は扶養控除額」を「、扶養控除額又は特定親族特別控除額」に改める。

第29条の2第1項ただし書中「若しくは法」を「、法」に改め、「扶養控除額」の次に「若しくは特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第29条の4第1項第3号及び第29条の5第1項において同じ。）（前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）」を加える。

第29条の4第1項第3号中「扶養親族」の次に「又は特定親族」を加える。

第29条の5第1項中「者に限る。）」の次に「若しくは特定親族（退職手当等に係る所得を有する者であって、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）」を加え、同項第3号中「扶養親族」の次に「又は特定親族」を加える。

附則第12条の2の次に次の1条を加える。

（加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例）

第12条の2の2 令和8年4月1日以後に第69条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等（次項において「売渡し等」という。）が行われた加熱式たばこ（第69条第1号オに掲げる加熱式たばこをいい、第70条の2の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。）に係る第71条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ（第69条第1号アに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項

において同じ。)の本数によるものとする。

- (1) 葉たばこ(たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。)を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ(当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを法施行規則附則第8条の4の2に規定するところにより直接加熱することによって喫煙の用に供されるものに限る。) 当該加熱式たばこの重量(フィルターその他の法施行規則附則第8条の4の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第3項までにおいて同じ。)の0.35グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重量が0.35グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの1本をもって紙巻たばこの1本に換算する方法
- (2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の0.2グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量が4グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの品目ごとの1個をもって紙巻たばこの20本に換算する方法
- 2 前項の規定により加熱式たばこのうち同項第1号ただし書の規定の適用を受けるもの及び同項第2号ただし書の規定の適用を受けるもの以外のものの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等が行われた加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同項各号に掲げる区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。
- 3 前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に0.1グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。
- 4 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ(第70条の2の規定により製造たばことみなされるものに限る。)のうち、次に掲げるものについては、同号ただし書の規定は、適用しない。
 - (1) 第1項第1号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるもの
 - (2) 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ(第70条の2の規定により製造たばことみなされるものを除く。)と併せて喫煙の用に供される加熱式たばこ(同条の規定により製造たばことみなされるものに限る。)であつて当該加熱式たば

このみの品目のもの

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第27条の2、第29条の2第1項ただし書、第29条の4第1項第3号及び第29条の5第1項の改正規定並びに次条の規定 令和8年1月1日
- (2) 附則第12条の2の次に1条を加える改正規定及び附則第3条の規定 令和8年4月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の甲府市市税条例（以下「新条例」という。）第27条の2及び第29条の2第1項ただし書の規定は、令和8年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和7年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 令和8年度分の個人の市民税に係る申告書の提出に係る新条例第29条の2第1項の規定の適用については、同項ただし書中「特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第29条の4第1項第3号及び第29条の5第1項において同じ。）（前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）」とあるのは、「特定親族特別控除額」とする。

3 新条例第29条の4第1項の規定は、前条第1号に掲げる規定の施行の日（以下「1号施行日」という。）以後に支払を受けるべき新条例第29条の2第1項ただし書に規定する給与について提出する新条例第29条の4第1項及び第3項の規定による申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべきこの条例による改正前の甲府市市税条例（以下「旧条例」という。）第29条の2第1項ただし書に規定する給与について提出した旧条例第29条の4第1項及び第3項の規定による申告書については、なお従前の例による。

4 新条例第29条の5第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において

「公的年金等」という。)について提出する新条例第29条の5第1項の規定による申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第29条の5第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

(市たばこ税に関する経過措置)

第3条 次項に定めるものを除き、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった加熱式たばこ(新条例附則第12条の2の2第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。)に係る市たばこ税については、なお従前の例による。

2 令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、甲府市市税条例第69条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第71条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例附則第12条の2の2の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。

(1) 甲府市市税条例第71条第3項の規定により換算した紙巻たばこ(新条例附則第12条の2の2第1項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。)の本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

(2) 新条例附則第12条の2の2の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

3 前項各号に掲げる製造たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

甲府市市民センター条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市条例第30号

甲府市市民センター条例の一部を改正する条例

甲府市市民センター条例（昭和56年3月条例第12号）の一部を次のように改正する。

別表中「430円」を「470円」に改める。

附 則

この条例は、令和7年8月1日から施行する。

甲府市子ども屋内運動遊び場条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市条例第31号

甲府市子ども屋内運動遊び場条例の一部を改正する条例

甲府市子ども屋内運動遊び場条例（令和2年9月条例第39号）の一部を次のように改正する。

第5条第1項中「その他当該児童の付添人」を「、当該児童の付添人その他市長が特に利用を認めた者」に改め、同条第3項中「保護者等」を「その保護者又は付添人」に改める。

第7条第1項中「保護者等」の次に「（保護者又は付添人を含むものとする。）」を加える。

第9条第1項中「別表第2に定める額の」を削り、同条第2項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の利用料金の額は、別表第2に定める額の範囲内において、市長の承認を受けて指定管理者が定める。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

甲府市学校職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市条例第32号

甲府市学校職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

甲府市学校職員の勤務時間等に関する条例（昭和45年12月条例第41号）の一部を次のように改正する。

第15条の次に次の1条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした学校職員に対する意向確認等）

第15条の2 教育委員会は、甲府市職員の育児休業等に関する条例（平成4年3月条例第18号）第21条の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした学校職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
- (3) 甲府市職員の育児休業等に関する条例第21条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 教育委員会は、3歳に満たない子を養育する学校職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、教育委員会規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
 - (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
 - (3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置
- 3 教育委員会は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

第16条の3第1項中「申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改める。

附 則

- 1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 教育委員会は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、この条例による改正後の第15条の2第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

甲府市武田氏館跡歴史館条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市条例第33号

甲府市武田氏館跡歴史館条例の一部を改正する条例

甲府市武田氏館跡歴史館条例（平成30年9月条例第24号）の一部を次のように改正する。

第1条中「及び文化」を「、文化及び地域」に改める。

第3条に次の4号を加える。

(6) 長屋棟

(7) 北離れ

(8) 南離れ

(9) 木戸門

第8条第1項中「別表に定める」を削り、同条第2項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の利用料金の額は、別表に定める額の範囲内において、教育委員会の承認を受けて指定管理者が定める。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

甲府市創作の森おびな条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 6 月 2 7 日

甲府市長 樋 口 雄 一

甲府市条例第 3 4 号

甲府市創作の森おびな条例の一部を改正する条例

甲府市創作の森おびな条例（平成 2 9 年 1 2 月条例第 3 2 号）の一部を次のように改正する。

第 1 2 条第 3 項を同条第 4 項とし、同条第 2 項中「前項」を「第 1 項」に改め、「規則で定める」の次に「額の範囲内において、市長の承認を受けて指定管理者が定める額の」を加え、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項の次に次の 1 項を加える。

2 前項の利用料金の額は、別表に定める額の範囲内において、市長の承認を受けて指定管理者が定める。

別表中「利用料金」を「金額」に、「4 区画」を「6 区画」に改める。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

甲府市上九一色定住促進住宅条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市条例第35号

甲府市上九一色定住促進住宅条例の一部を改正する条例

甲府市上九一色定住促進住宅条例（平成17年12月条例第73号）の一部を次のように改正する。

第5条中「できる者は、」の次に「入居の申込み時及び入居時に」を加え、同条各号を次のように改める。

(1) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 現に同居し、又は同居しようとする者に18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者がいること。

イ その者又は現に同居し、若しくは同居しようとする配偶者（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。）のいずれかが39歳以下の者であること。

ウ その者又は現に同居し、若しくは同居しようとする者のいずれか（単身での入居を予定している場合は、その者に限る。）が甲府市梯町又は甲府市古関町で就労をしている者（入居の申込み時までに就労を開始し、かつ、当該就労を継続している者に限る。）又は就労を開始することが明らかである者であり、かつ、当該就労をしている者又は当該就労を開始することが明らかである者が39歳以下の者であること。

(2) 次のいずれにも該当する者であること。

ア 市町村民税又は特別区民税を滞納していない者であること。

イ その者又は現に同居し、若しくは同居しようとする者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。

別表中「同居人として、小学校に通学する児童、次の年度において小学校に就学させる幼児又は中学生（小学校を卒業後引き続き中学生となった者に限る。）」を「同居者として15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者」に、「同居人である児童、中学生がすべて」を「同居者に15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者が全て」に改める。

附 則

この条例は、令和7年7月1日から施行する。

甲府市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市条例第36号

甲府市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

甲府市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（平成6年3月条例第2号）の一部を次のように改正する。

第8条中「7円73銭」を「8円38銭」に改める。

第11条中「541円31銭」を「586円88銭」に改める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の甲府市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市条例第37号

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年10月条例第22号）の一部を次のように改正する。

別表48の項中「12,800円」を「14,500円」に改め、同表49の項中「11,300円」を「12,800円」に改め、同表50の項及び51の項中「10,800円」を「12,200円」に改め、同表52の項中「10,900円」を「12,400円」に、「5,450円」を「6,200円」に改め、同表53の項中「9,600円」を「10,900円」に、「4,800円」を「5,450円」に改め、同表54の項及び55の項中「8,900円」を「10,100円」に改め、同表56の項中「10,900円」を「12,400円」に改める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後その期日を公示され又は告示される選挙又は審査について適用し、施行日の前日までにその期日を公示され又は告示された選挙又は審査については、なお従前の例による。

甲府市議会委員会条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市条例第38号

甲府市議会委員会条例の一部を改正する条例

甲府市議会委員会条例（平成3年6月条例第13号）の一部を次のように改正する。

第8条第1項及び第2項中「はかつて」を「諮って」に、「はからず」を「諮らず」に改める。

第12条第1項中「、又は」を「又は」に改める。

第15条の次に次の1条を加える。

（委員会の開会方法の特例）

第15条の2 委員長は、委員について、次に掲げる場合に該当すると認めるときは、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法（以下「オンラインによる方法」という。）によって委員会を開会することができる。ただし、第20条（秘密会）第1項の秘密会は、この限りでない。

(1) 大規模な災害の発生、感染症のまん延その他の委員個人の責に帰することができない事由により委員会を招集しようとする場所に参集することが困難である場合

(2) 育児、介護その他のやむを得ない事由により委員会を招集しようとする場所に参集することが困難である場合

2 前項の規定により委員会が開会される場合において、オンラインによる方法で出席することを希望する委員は、あらかじめ委員長の許可を得なければならない。

3 前項の許可を得てオンラインによる方法で委員会に出席した委員は、当該委員

会に出席しているものとみなして、この条例の規定を適用する。

4 オンラインによる方法での委員会の開会方法その他必要な事項は、議長が別に定める。

第20条第2項中「はかつて」を「諮って」に改める。

第21条に次の1項を加える。

2 前項の規定により出席を求められた者がオンラインによる方法で説明するときは、議長を経て、委員会にその旨を申し出なければならない。

第25条第2項中「かたよらない」を「偏らない」に改め、同条に次の1項を加える。

3 公述人は、オンラインによる方法により公聴会で意見を述べることができる。

第29条第3項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 参考人は、オンラインによる方法により委員会で意見を述べることができる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

規則

甲府市建築基準法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市規則第55号

甲府市建築基準法施行細則の一部を改正する規則

甲府市建築基準法施行細則（昭和55年3月規則第20号）の一部を次のように改正する。

第5条に次の1項を加える。

- 2 条例第28条の11第2項の規定により、条例第28条の9に定める手数料の全部を免除する場合は、同条の申請をしようとする者が、甲府市の機関の長である場合とする。

第14条第1項第1号中「次項第1号」を「第3項第1号」に改め、同条中第3項を第4項とし、第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を加える。

- 2 建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件（平成20年国土交通省告示第282号）第2の規定により市長が付加する法第12条第1項に規定する調査の項目、方法及び結果の判定基準は、防火設備の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件（平成28年国土交通省告示第723号）別表第1（一）から（五）までに掲げる防火扉（各階の主要な常時閉鎖した状態にある防火扉に限る。）に係る検査項目、検査事項、検査方法及び判定基準とする。

附 則

この規則は、令和7年7月1日から施行する。

甲府市上九一色定住促進住宅条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市規則第56号

甲府市上九一色定住促進住宅条例施行規則の一部を改正する規則

甲府市上九一色定住促進住宅条例施行規則（平成18年2月規則第14号）の一部を次のように改正する。

第1条の次に次の1条を加える。

（就労を開始することが明らかである者）

第1条の2 条例第5条第1号ウの就労を開始することが明らかである者とは、甲府市梯町又は甲府市古閑町の事業所等での就労が決定している者で、当該事業所等による就労に関する証明その他就労が決定していることを証明する書類を提出できるものとする。

第3条中「とは、次に掲げる条件に該当」を「は、次の各号に掲げる順序に従って決定」に改め、同条各号を次のように改める。

- (1) 条例第7条第1項の規定による選考の際に、入居を希望する者及びその者と現に同居し、又は同居しようとする者に39歳以下の者の数が多い者
- (2) 入居を希望する者で、山梨県外に居住しているもの
- (3) 入居を希望する者で、甲府市外に居住しているもの

第3号様式中「同居人である児童・中学生が全ていなくなった」を「同居者に15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者がいない」に改める。

附 則

この規則は、令和7年7月1日から施行する。

甲府市副市長の事務分担及び市長の職務を代理する副市長の順序を定める規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口雄一

甲府市規則第57号

甲府市副市長の事務分担及び市長の職務を代理する副市長の順序を定める規則の一部を改正する規則

甲府市副市長の事務分担及び市長の職務を代理する副市長の順序を定める規則（平成19年3月規則第6号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項の表中「奥原崇副市長」を「伊藤昌弘副市長」に改める。

附 則

この規則は、令和7年7月1日から施行する。

告示

甲府市告示第359号

地方自治法第243条の3第1項及び甲府市「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定に基づき、甲府市一般会計、甲府市国民健康保険事業特別会計、甲府市交通災害共済事業特別会計、甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計、甲府市介護保険事業特別会計、甲府市後期高齢者医療事業特別会計及び甲府市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の令和6年度下半期の財政状況を別紙のとおり公表する。

令和7年6月1日

甲府市長 樋口 雄一

甲府市告示第360号

地方公営企業法第40条の2及び甲府市「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定に基づき、甲府市地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計、甲府市水道事業会計、甲府市農業集落排水事業会計、甲府市簡易水道等事業会計及び甲府市浄化槽事業会計の令和6年度下半期の業務の状況を別紙のとおり公表する。

令和7年6月1日

甲府市長 樋口 雄一

災害対策基本法第49条の6第2項及び第49条の7第2項に基づき、洪水時指定緊急避難場所及び洪水時指定避難所の指定を取消したので、次のとおり公示する。

令和7年6月1日

甲府市長 樋口 雄一

1 指定取消し箇所

名 称	住 所
上九一色出張所	古関町1158

2 指定取消し理由

山梨県が新たに市内を流れる中小河川の洪水浸水想定区域を追加したことにより、上九一色出張所の想定最大浸水深が2.6mとなり、洪水時指定緊急避難場所及び洪水時指定避難所として利用することができなくなったため。

3 適用開始日

このことについては、令和7年6月1日から適用する。

甲府市告示第362号

次の介護保険被保険者証は、回収できないため、甲府市介護保険条例施行規則（平成12年3月規則第21号）第12条の規定により無効である旨を告示する。

令和7年6月2日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 書類名 介護保険被保険者証
- 2 被保険者番号及び住所並びに氏名 別紙のとおり

甲府市告示第363号

動物の愛護及び管理に関する法律第35条第3項の規定に基づき次の犬又は猫の引取りを行ったので、甲府市動物の愛護及び管理に関する条例第15条第4項の規定により告示する。

この犬又は猫の所有者は、令和7年6月5日までに、引き取る旨の連絡を次の連絡先にすること。

なお、この期日までに引き取る旨の連絡を行わなかった場合は、この犬又は猫は処分する。

令和7年6月2日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 拾得場所：甲府市北新二丁目地内
- 2 犬又は猫の別：犬
- 3 種類：シベリアン・ハスキー風
- 4 性別：メス
- 5 毛の色：灰・白
- 6 その他の特徴：成犬、首輪なし、マイクロチップなし
- 7 連絡先：甲府市保健衛生部生活衛生室衛生薬務課
電話055-237-2550

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定により、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月3日

甲府市長 樋口 雄一

1 入札対象業務

(1) 契約番号	(賃貸借) 第478号
(2) 業務名称	住民基本台帳ネットワークシステム端末窓口センター増設機器賃借
(3) 履行期間	令和7年7月1日から令和12年6月30日まで
(4) 履行場所	仕様書による
(5) 業務内容	仕様書による
(6) 予定価格	公表しない
(7) 最低制限価格	設けない

2 入札参加資格

甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定を受けている者で、次の条件をすべて満たす者

- (1) 甲府市内に本店を有する者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- (4) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (5) 入札の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。）でないこと。
- (7) 市税等の滞納がない者であること。

3 仕様書等の配付期間、配付場所、配付方法及び参加申請の受付等

- (1) 配付期間 令和7年6月3日（火）～令和7年6月9日（月）
（この期間内の土曜日、日曜日、祝日を除く。）

- 午前9時～午後5時（締切日は午前10時まで）
- (2) 配付場所 甲府市市民部市民総室総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号（甲府市役所本庁舎4階）
電話055-237-5294
- (3) 配付方法 直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ（事業者向け情報 入札・契約／入札情報）から情報を入手する場合は、この限りでない。
- (4) 申請書等の受付期間及び場所
ア 期間 令和7年6月3日（火）～令和7年6月9日（月）
（この期間内の土曜日、日曜日、祝日を除く。）
午前9時～午後5時（締切日は正午まで）
イ 場所 甲府市市民部市民総室総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号（甲府市役所本庁舎4階）
電話055-237-5294
- 4 入札及び開札の日時及び場所
(1) 日 時 令和7年6月13日（金） 午後2時00分
(2) 場 所 甲府市役所本庁舎8階 8-2会議室
ただし、入札場所等については変更する場合がある。
- 5 入札方法
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 入札の無効
この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。
- 7 落札者の決定方法
甲府市契約規則第12条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 8 その他
(1) 入札保証金：免除
(2) 契約保証金：（契約金額の10/100）：納付
ただし、甲府市契約規則第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。
(3) 契約書作成の要否：要
(4) 仕様説明会は行わない。

(5) その他公告にない事項については、入札説明書、甲府市契約規則による。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る次の開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により公告する。

令和7年6月3日

甲府市長 樋口 雄一

1 開発区域に含まれる地域の名称

甲府市上曾根町字久根の内187番8及び187番10から
187番16まで
以上8筆

2 公共施設の種類、位置

公共施設の種類	道路及び下水道
位置及び区域	別添図のとおり

（開発登録簿及び土地利用計画図は甲府市まちづくり部まち開発室都市計画課に備え置いて縦覧に供する。）

3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

甲府市小瀬町68番地6-5
株式会社MIRAI
代表取締役 庄 司 秀 男

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定により、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月4日

甲府市長 樋口 雄一

1 入札対象業務

(1) 入札番号	(業務委託) 第468号
(2) 業務名称	地籍調査に伴う調査・測量業務委託（帯那第四地区）
(3) 履行期間	契約締結日から令和8年3月31日まで
(4) 履行場所	仕様書等による
(5) 業務内容	仕様書等による
(6) 予定価格	公表しない
(7) 最低制限価格	設けない

2 入札参加資格

甲府市における入札参加資格の認定を受けている者で、次の条件をすべて満たす者

- (1) 甲府市内に認定を受けている本店又は本社を有する者であること。
- (2) 甲府市における入札参加資格の認定において、「測量」で登録されている者であること。
- (3) 過去10年以内に、国又は地方公共団体等が行う地籍調査業務を受託し、本委託業務と同様の現地調査（一筆地調査を含む）及び測量業務等を履行した実績を有する者であること。なお、本市の地籍調査業務において下請けの実績を有する者も同様とみなす。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (6) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」及び「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (7) 入札の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がないこと。

なされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(9) 市税の滞納がない者であること。

3 仕様書等の配付期間、配付場所、配付方法及び参加申請の受付等

(1) 配付期間 令和7年6月4日（水）～令和7年6月13日（金）

（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）

午前9時00分～午後5時00分

令和7年6月13日（金）については、午後3時00分まで

(2) 配付場所 甲府市まちづくり部まちづくり総室総務課

甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎8階

電話055-237-5797

(3) 配付方法 直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ（事業者向け情報 入札・契約／入札情報）から情報を入手する場合は、この限りでない。

(4) 申請書等の受付期間及び場所

ア 期間 令和7年6月4日（水）～令和7年6月13日（金）

（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）

午前9時00分～午後5時00分

令和7年6月13日（金）については、午後3時00分まで

イ 場所 甲府市まちづくり部まちづくり総室総務課

甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎8階

電話055-237-5797

4 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日 時 令和7年7月1日（火） 午前9時30分

(2) 場 所 甲府市役所本庁舎7階 会議室7-2

甲府市丸の内一丁目18番1号

ただし、入札場所等については変更する場合がある。

5 入札方法

落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。

7 落札者の決定方法

甲府市契約規則第12条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 その他

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金：（契約金額の10／100）：納付

ただし、甲府市契約規則第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否：要

(4) 仕様説明会は行わない。

(5) その他公告にない事項については、入札説明書、甲府市契約規則による。

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、甲府市余裕期間制度の試行に係る事務処理要領の適用を受けるものである。

令和7年6月5日

甲府市長 樋口 雄一

一般競争入札 公告個別事項

入札番号	(土木) 36号		
工事名	林道折八古関線改良工事(大鳥沢橋) (余フ)		
工事場所	甲府市 古関町 地内		
工事概要	1	工事内容	橋梁改良(大鳥沢橋) N=1橋 支承塗装塗替工 N=5基 伸縮装置取替工 L=10.90m 橋面保護工 A=60.5m ² 仮設工 1式
	2	工期	令和7年12月12日まで
	3	適用される余裕期間制度の方式の別及び工事開始日	方式:フレックス方式 工事開始日:令和7年7月2日から令和7年8月29日までの間で受注者が選択する日
	4	予定価格(税込み)	17,138,000円
	5	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	6	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	土木一式 A
	3	同種工事施工実績	公共施設等の土木工事 ただし、1件の工事請負額が、800万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以

			降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものとし、企業体の施工実績を各企業の施工実績として扱う。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事実績は求めません。)
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月1日 午前10時50分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	契約時 (落札者のみ)	工事開始日設定通知書
	4	工事開始日 (落札者のみ)	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		

入札保証金	免除	
契約保証金	<p>契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。</p>	
低入札価格調査制度	適用	
支払条件	前金払	請求できる。
	中間前金払	請求できる。
問い合わせ先	<p>甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124</p>	

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月5日

甲府市長 樋口 雄一

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	(建築) 39号		
工事名	千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事		
工事場所	甲府市千塚一丁目1842の一部		
工事概要	1	工事内容	構造規模：鉄骨造2階建て 延べ面積184.36㎡ 用途：消防団詰所
	2	工期	令和8年3月18日まで
	3	予定価格 (税込み)	70,378,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の 再資源化等の実施義務	非適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	建築一式 A又はB
	3	同種工事施工実績	公共施設等の建築工事 ただし、1件の工事請負額が、 3,500万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降 に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての 実績は、出資比率が20%以上の場 合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績 は求めません。)
総合評価に	1	総合評価方式の種類	特別簡易型

関する事項	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札日時	令和7年7月1日 午前9時40分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月4日
	12	開札日時	令和7年7月10日 午前9時40分
	13	落札者決定日	令和7年7月11日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日まで（落札予定者のみ）	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月8日まで
	2	回答	令和7年7月9日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月9日

入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札	
入札保証金	免除	
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。	
低入札価格調査制度	適用	
支払条件	前金払	請求できる。
	中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。
	部分払	請求できる。
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124	

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月5日

甲府市長 樋口 雄一

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	(電気) 43号		
工事名	遊亀公園附属動物園第Ⅱ期整備(電気設備)工事		
工事場所	甲府市太田町10番1号		
工事概要	1	工事内容	<p>【ゾウ舎】 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)平屋建て(新築・増築)</p> <p>【中型サル舎】 鉄筋コンクリート造 平屋建て(改修)</p> <p>【チンパンジー舎】 鉄筋コンクリート造、鉄骨造 2階建て(増築・改修)</p> <p>【ヤマアラシ舎】 鉄筋コンクリート造 平屋建て(新築)</p> <p>【トイレ棟】 木造 平屋建て(新築)</p> <p>【レッサーパンダ舎】 鉄筋コンクリート造 平屋建て(新築)</p> <p>【テナガザル舎】 鉄筋コンクリート造 2階建て(新築)</p> <p>【ルリコンゴウインコ・カメ舎】 木造、鉄骨造 平屋建て(新築)</p> <p>【ペンギン・フラミンゴ舎】 鉄筋コンクリート造、鉄骨造 平屋建て(新築)</p> <p>【カワセミ舎】 鉄骨造 平屋建て(新築)</p> <p>【フクロウ舎】 鉄骨造 平屋建て(新築)</p> <p>【その他新設】 ハクチョウ舎、ヘビ舎、バク屋外放飼場</p>

			以上の建築主体工事に伴う電気設備工事 1式 (電気設備工事) ・幹線、動力設備 ・電灯設備 ・コンセント設備 ・弱電設備
	2	工期	令和9年3月30日まで
	3	予定価格 (税込み)	143,990,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の 再資源化等の実施義務	適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	電気 次の2者を構成員とする自主結成による 特定建設工事共同企業体 AA2者又はAB2者 代表構成員：特定建設業の許可
	3	同種工事施工実績	公共施設等の電気設備工事 ただし、1件の工事請負額が、 7,100万円以上の実績に限る。 共同企業体の代表構成員が元請として 平成22年4月1日以降に完成、 引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての 実績は、出資比率が20%以上の場 合のものとし、企業体の施工実績は 各企業の施工実績として扱う。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績 は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	特別簡易型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作 成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始 日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切 日	令和7年6月16日

	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果 通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問 開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問 締切日	令和7年6月23日
	10	入札日時	令和7年7月1日 午前9時50分
	11	価格以外の評価点公表 日	令和7年7月4日
	12	開札日時	令和7年7月10日 午前9時50分
	13	落札者決定日	令和7年7月11日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日ま で（落札予定者のみ）	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格 に対する 説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
価格以外の 評価に関す る照会	1	質問	令和7年7月8日まで
	2	回答	令和7年7月9日
価格以外の評価を 修正した場合		公表	令和7年7月9日
入札の無効		入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札	
入札保証金		免除	

契約保証金	<p>契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。</p>	
低入札価格調査制度	適用	
支払条件	前金払	請求できる。
	中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。
	部分払	請求できる。
年度支払限度額	令和7年度	57,596,000円
	令和8年度	残金
問い合わせ先	<p>甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124</p>	

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月5日

甲府市長 樋口 雄一

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	(管) 44号		
工事名	遊亀公園附属動物園第Ⅱ期整備（機械設備）工事		
工事場所	甲府市太田町10番1号		
工事概要	1	工事内容	<p>【ゾウ舎】 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）平屋建て（新築・増築）</p> <p>【チンパンジー舎】 鉄筋コンクリート造、鉄骨造 2階建て（増築・改修）</p> <p>【ヤマアラシ舎】 鉄筋コンクリート造 平屋建て（新築）</p> <p>【テナガザル舎】 鉄筋コンクリート造 2階建て（新築）</p> <p>【カワセミ舎】 鉄骨造 平屋建て（新築）</p> <p>【ルリコンゴウインコ・カメ舎】 木造、鉄骨造 平屋建て（新築）</p> <p>【フクロウ舎】 鉄骨造 平屋建て（新築）</p> <p>【トイレ棟】 木造 平屋建て（新築）</p> <p>【休憩棟】 木造 平屋建て（新築）</p> <p>【ペンギン・フラミンゴ舎】 鉄筋コンクリート造、鉄骨造 平屋建て（新築）</p> <p>【レッサーパンダ舎】 鉄筋コンクリート造 平屋建て（新築）</p> <p>【中型サル舎】 鉄筋コンクリート造 平屋建て（改修）</p>

			【その他新設】 ハクチョウ舎、バク舎 以上の建築主体工事に伴う機械設備工事1式 (機械設備工事) <ul style="list-style-type: none"> ・冷暖房設備工事 ・換気設備工事 ・衛生器具設備工事 ・給水設備工事 ・排水設備工事
	2	工期	令和9年3月30日まで
	3	予定価格 (税込み)	149,380,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	管 次の2者を構成員とする自主結成による特定建設工事共同企業体 AA2者又はAB2者 代表構成員：特定建設業の許可
	3	同種工事施工実績	公共施設等の機械設備工事 ただし、1件の工事請負額が、7,400万円以上の実績に限る。 共同企業体の代表構成員が元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものとし、企業体の施工実績は各企業の施工実績として扱う。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事実績は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	特別簡易型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による

日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札日時	令和7年7月1日 午前10時00分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月4日
	12	開札日時	令和7年7月10日 午前10時00分
	13	落札者決定日	令和7年7月11日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日まで (落札予定者のみ)	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月8日まで
	2	回答	令和7年7月9日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月9日
入札の無効		入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札	

入札保証金	免除	
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。	
低入札価格調査制度	適用	
支払条件	前金払	請求できる。
	中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。
	部分払	請求できる。
年度支払限度額	令和7年度	59,752,000円
	令和8年度	残金
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124	

甲府市告示第371号

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月5日

甲府市長 樋口 雄一

一般競争入札 公告個別事項

入札番号	(建具) 50号		
工事名	西中学校武道場建具他改修工事		
工事場所	甲府市飯田五丁目13番1号		
工事概要	1	工事内容	・ 2連引き倒し窓取替 24箇所 ・ 玄関引分戸取替 1箇所 ・ 軒樋取替 70.4m
	2	工期	令和7年10月10日まで
	3	予定価格 (税込み)	12,694,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	非適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	建具 直近の経営事項審査結果通知書の総合評定値(P)500点以上
	3	同種工事施工実績	建具工事 ただし、1件の工事請負額が、600万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものとし、企業体の施工実績を各企業の施工実績として扱う。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績)

			績は求めません。)
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月1日 午前11時10分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる。	

問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124
--------	---

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月6日

甲府市長 樋口 雄一

1 入札対象物品

(1) 入札番号	第499号
(2) 物件名	ワンタッチパーティション
(3) 品質・規格・数量など	入札説明書による
(4) 納入期限	入札説明書による
(5) 納入場所	入札説明書による
(6) 予定価格	公表しない
(7) 最低制限価格	設けない

2 入札参加資格

甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定を受けている者で、次の条件をすべて満たす者

- (1) 甲府市内に本店を有する者であること。
 - (2) 甲府市の物品供給競争入札参加資格の認定において、第1希望の業種が「ポンプ・防災用品・消火器」で登録されている者であること。
 - (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
 - (5) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
 - (6) 入札の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。
 - (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 - (8) 市税の滞納がない者であること。
 - (9) 当該物品供給について、納入が可能であることを証明できる者であること。
- 3 入札説明書、仕様書等の配付期間、配付場所、配付方法及び参加申請の受付等
- (1) 配付期間 令和7年6月6日（金）～ 令和7年6月20日（金）

(この期間内の土曜日、日曜日を除く。)

午前9時～午後5時

- (2) 配付場所 甲府市役所本庁舎6階 総務部契約管財室契約課
甲府市丸の内一丁目18番1号
電話055-237-5194
- (3) 配付方法 直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ(事業者向け情報 入札・契約/入札情報)から情報を入力する場合は、この限りでない。
- (4) 申請書等の受付期間及び場所
- ア 期間 令和7年6月6日(金)～令和7年6月20日(金)
(この期間内の土曜日、日曜日を除く。)
午前9時～午後5時
- イ 場所 甲府市役所本庁舎6階 総務部契約管財室契約課
甲府市丸の内一丁目18番1号
電話055-237-5194

4 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日時 令和7年7月4日(金) 午後1時30分

(2) 場所 甲府市役所本庁舎6階 入札室1

甲府市丸の内一丁目18番1号

ただし、入札場所等については変更する場合がある。

5 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。

7 落札者の決定方法

甲府市契約規則第12条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 その他

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金(契約金額の10/100)：納付

ただし、甲府市契約規則第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に国(公社、公団を含む。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。

- (3) 契約書作成の要否：要
- (4) 仕様説明会を行わない。
- (5) その他公告にない事項については、入札説明書、甲府市契約規則による。

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月6日

甲府市長 樋口 雄一

1 入札対象物品

(1) 入札番号	第500号
(2) 物件名	浮遊粒子状物質・微小粒子状物質自動測定機
(3) 品質・規格・数量など	入札説明書による
(4) 納入期限	入札説明書による
(5) 納入場所	入札説明書による
(6) 予定価格	公表しない
(7) 最低制限価格	設けない

2 入札参加資格

甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定を受けている者で、次の条件をすべて満たす者

- (1) 山梨県内に本店又は営業所を有する者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (4) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (5) 入札の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (7) 市税の滞納がない者であること。
- (8) 当該物品供給について、納入が可能であることを証明できる者であること。

3 入札説明書、仕様書等の配付期間、配付場所、配付方法及び参加申請の受付等

- (1) 配付期間 令和7年6月6日（金）～令和7年6月20日（金）
（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）
午前9時～午後5時

- (2) 配付場所 甲府市役所本庁舎 6階 総務部契約管財室契約課
甲府市丸の内一丁目 18番 1号
電話 055-237-5194
- (3) 配付方法 直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ（事業者向け情報 入札・契約／入札情報）から情報を入手する場合は、この限りでない。
- (4) 申請書等の受付期間及び場所
 - ア 期間 令和7年6月6日（金）～ 令和7年6月20日（金）
（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）
午前9時～午後5時
 - イ 場所 甲府市役所本庁舎 6階 総務部契約管財室契約課
甲府市丸の内一丁目 18番 1号
電話 055-237-5194

4 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 日 時 令和7年7月4日（金） 午後1時45分
- (2) 場 所 甲府市役所本庁舎 6階 入札室 1
甲府市丸の内一丁目 18番 1号
ただし、入札場所等については変更する場合がある。

5 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。

7 落札者の決定方法

甲府市契約規則第12条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 その他

- (1) 入札保証金：免除
- (2) 契約保証金（契約金額の10/100）：納付
ただし、甲府市契約規則第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。
- (3) 契約書作成の要否：要
- (4) 仕様説明会は行わない。

(5) その他公告にない事項については、入札説明書、甲府市契約規則による。

甲府市告示第374号

動物の愛護及び管理に関する法律第35条第3項の規定に基づき次の犬又は猫の引取りを行ったので、甲府市動物の愛護及び管理に関する条例第15条第4項の規定により告示する。

この犬又は猫の所有者は、令和7年6月10日までに、引き取る旨の連絡を次の連絡先にすること。

なお、この期日までに引き取る旨の連絡を行わなかった場合は、この犬又は猫は処分する。

令和7年6月6日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 拾得場所：甲府市塩部一丁目地内
- 2 犬又は猫の別：猫5頭
- 3 種類：雑種
- 4 性別：不明
- 5 毛の色：キジトラ3頭、白黒2頭
- 6 その他の特徴：1週齢位、首輪なし
- 7 連絡先：甲府市保健衛生部生活衛生室衛生薬務課
電話055-237-2550

甲府市告示第375号

次の市税にかかわる書類は、その送達を受けるべき者の住所（居所）に郵送したが返送されたので、調査を行ったがなお不明のため地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示する。

なお、当該書類は本職において保管し、送達を受けるべき者が請求したときはいつでも交付する。

令和7年6月6日

甲府市長 樋口 雄一

1	書類名	令和6年度市県民税督促状
2	送達を受けるべき者	別紙のとおり
3	保管場所	甲府市市民部税務管理室収納推進課

甲府市告示第376号

別紙の者は、住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第12条第1項の規定に基づき、住民票を消除したので、同条第4項の規定により公示する。

令和7年6月9日

甲府市長 樋口雄一

公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公告について、次のとおり参加申込書及び企画提案書を招請する。

令和7年6月9日

甲府市長 樋口 雄一

1 業務概要

(1) 業務名

こうふグリーンラボ充実化プロジェクトにおけるコンテンツ等制作業務

(2) 履行期間

契約締結の日から令和8年2月27日（金）まで

(3) 業務内容

こうふグリーンラボ充実化プロジェクトにおけるコンテンツ等制作業務要求水準書（以下「要求水準書」という。）のとおり。

2 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、次の各号に掲げる要件を全て満たしている単独事業者又は共同事業者（以下「共同体」という。）とする。

(1) 公共的な博物館、資料館、学習施設等において、今回の業務と同等またはそれ以上の展示の設営を行った実績を有すること。

(2) 甲府市内に本社又は事業所を有している民間事業者であること。

(3) 国税及び地方税に滞納がない者であること。

(4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。

(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）

第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員でない者であること。

(6) 告示日以降に、国及び地方公共団体から指名停止措置を受けていない者であること。

(7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。

(8) 共同体に関する参加資格

ア 構成員すべてが上記（1）～（7）の要件を満たしている者とする。

イ 共同体で参加する場合の構成要件は次のとおりとする。

（ア）本プロポーザルにおいて、1事業者は同時に2つ以上の共同体構成員になることはできない。

（イ）共同体の構成員は、単独で本プロポーザルに参加することはできない。

（ウ）この業務委託の監督、請負代金の支払等契約に基づく行為は、共同体の代表者を相手方とする。

※契約締結後、上記（１）～（８）の条件を満たしていないと判断された場合は、契約の解除を行う場合がある。

3 手続き等

（１）関係資料の入手方法

こうふグリーンラボ充実化プロジェクトにおけるコンテンツ等制作業務公募型プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。）等を甲府市のホームページにて公表するので、適宜ダウンロードすること。

（２）提出方法等

参加申込書の提出方法、提出期限及び提出先等については、実施要領等を参照すること。

4 連絡先

〒400-0831 甲府市上町601番地4

甲府市 環境部環境総室環境政策課

電 話：055-241-4363

FAX：055-241-6190

電子メール：kansaisaku@city.kofu.lg.jp

甲府市告示第378号

動物の愛護及び管理に関する法律第36条第2項の規定に基づき次の犬、猫等の収容を行ったので、甲府市動物の愛護及び管理に関する条例第17条の規定により告示する。

この犬、猫等の所有者は、令和7年6月16日までに、引き取る旨の連絡を甲府市健康支援センターにすること。

なお、この期日までに引き取る旨の連絡を行わなかった場合は、この犬、猫等は処分する。

令和7年6月9日

甲府市長 樋口雄一

- 1 収容場所：甲府市伊勢三丁目地内
- 2 動物種：猫
- 3 種類：雑種
- 4 性別：不明
- 5 毛の色：黒
- 6 その他の特徴：成猫、首輪なし、マイクロチップなし
- 7 連絡先：甲府市保健衛生部生活衛生室衛生薬務課
電話：055-237-2550

甲府市告示第379号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る次の開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により公告する。

令和7年6月10日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
甲府市国玉町字五本杉456番1及び456番5
以上2筆
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
甲府市国玉町281番地1
柳澤 榮

公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公告について、次のとおり参加申請書類及び企画提案書等の提出を招請します。

令和7年6月12日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 業務名
甲府市働き盛り世代の健康づくり支援業務
- 2 業務概要
運動習慣づくりや食（栄養）生活改善などの働き盛り世代の健康づくりの実践に繋がるヘルスケアサービスの実施
- 3 履行期間
契約締結日から令和8年3月31日まで
- 4 参加資格
本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしている者とする。
 - (1) 本業務を的確に遂行するに足りる能力、当該業務遂行に必要な技術及び、組織、人員体制を有する者であること。
 - (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当していない者であること。
 - (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
 - (4) 本業務委託の公告の日から契約締結の日までの期間に、「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
 - (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続等及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続等開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (6) 直近1年間の国税及び地方税に滞納がない者であること。
- 5 手続き
 - (1) 実施要領等の配布
公募型プロポーザル実施要領、仕様書及び各種様式等は、甲府市のホームページにて公表するため、適宜ダウンロードすること。
 - (2) 提出方法等
参加申込書等の提出方法、提出期限及び提出先については、公募型プロポーザル実施要領を参照すること。

6 連絡先

保健衛生部 保健衛生総室 健康政策課

山梨県甲府市相生二丁目17番1号

電話：055-237-2586

メールアドレス：kenkous@city.kofu.lg.jp

甲府市告示第381号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定に基づき、次のとおり生活保護法等指定医療機関廃止届書を受理したので、同法第55条の3の規定により公示する。

令和7年6月11日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 書類名 生活保護法等指定医療機関廃止届書
- 2 医療機関番号、医療機関の名称、医療機関の所在地、開設者、代表者、廃止年月日

別紙のとおり

甲府市告示第382号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び第84条の2の規定に基づき、次のとおり生活保護法等指定医療機関指定申請書を受理し、指定医療機関として指定したので、同法第55条の3の規定により公示する。

令和7年6月11日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 書類名 生活保護法等指定医療機関指定申請書
- 2 医療機関番号、指定の期間、医療機関の名称、医療機関の所在地、開設者、代表者、管理者

別紙のとおり

甲府市告示第383号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条及び第84条の2の規定に基づき、次のとおり生活保護法等指定施術機関指定申請書を受理し、指定施術機関として指定したので、同法第55条の3の規定により公示する。

令和7年6月11日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 書類名 生活保護法等指定施術機関指定申請書
- 2 施術機関番号、指定の期間、施術機関の名称、施術機関の所在地、開設者、代表者、施術者

別紙のとおり

動物の愛護及び管理に関する法律第35条第3項の規定に基づき次の犬又は猫の引取りを行ったので、甲府市動物の愛護及び管理に関する条例第15条第4項の規定により告示する。

この犬又は猫の所有者は、令和7年6月17日までに、引き取る旨の連絡を次の連絡先にすること。

なお、この期日までに引き取る旨の連絡を行わなかった場合は、この犬又は猫は処分する。

令和7年6月13日

甲府市長 樋口雄一

- 1 拾得場所：甲府市丸の内一丁目地内
- 2 犬又は猫の別：猫
- 3 種類：雑種
- 4 性別：メス
- 5 毛の色：白黒茶
- 6 その他の特徴：1か月齢位、首輪なし
- 7 連絡先：甲府市保健衛生部生活衛生室衛生薬務課
電話055-237-2550

甲府市告示第385号

次の市税等の徴収にかかわる書類は、その送達を受けるべき者の住所（居所）に郵送したが返送されたため調査を行ったが、なお不明のため地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示する。

なお、当該書類は本職において保管し、送達を受けるべき者が請求したときはいつでも交付する。

令和7年6月16日

甲府市長 樋口 雄一

1	書類名	配当計算書 市民発第24337号
充当通知書 市民発第24338号
2	送達を受けるべき者	(省略)
3	保管場所	甲府市市民部税務管理室収納推進課

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る次の開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により公告する。

令和7年6月16日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
甲府市大里町字南耕地3769番1及び3769番3から
3769番14まで
以上13筆

- 2 公共施設の種類、位置

公共施設の種類	道路、水路、ごみ集積所及び下水道
位置及び区域	別添図のとおり

（開発登録簿及び土地利用計画図は甲府市まちづくり部まち開発室都市計画課に備え置いて縦覧に供する。）

- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名
中央市若宮8番地6
スヴァーリエヒューズ株式会社
代表取締役 小倉 尚

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条第1項に基づき、地域農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」という。）を変更したので、同法第19条第7項の規定により公告し、当該地域計画の案を次により縦覧に供する。

なお、利害関係人は、当該縦覧期間満了の日までに、当該地域計画の案について、本市に意見書を提出することができる。

令和7年6月16日

甲府市長 樋口 雄一

1 地域計画案の縦覧

(1) 縦覧期間

令和7年6月17日（火）から令和7年6月30日（月）まで

(2) 縦覧場所及び縦覧時間

甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市産業部農林振興室農政課
午前8時30分から午後5時15分まで（土曜日及び日曜日を除く）
甲府市ホームページ（24時間）

2 意見書の提出

(1) 提出先

縦覧場所と同じ

(2) 提出期限

令和7年6月30日（月）午後5時15分までに必着

甲府市告示第388号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定に基づき、地縁による団体の告示された事項の変更の届出があったので、同条第10項の規定により、次のとおり告示する。

令和7年6月16日

甲府市長 樋口 雄一

1 名称 三葉自治会

2 変更事項

主たる事務所の所在地

	変 更 後	変 更 前
所在地	甲府市湯村一丁目4番27号	甲府市湯村一丁目1番16号

代表者の氏名・住所

	変 更 後	変 更 前
代表者 氏 名	野 田 智 弘	錦 織 信 幸
代表者 住 所	甲府市湯村一丁目4番27号	甲府市湯村一丁目1番16号

3 変更年月日 令和7年3月15日

甲府市告示第389号

動物の愛護及び管理に関する法律第35条第3項の規定に基づき次の犬又は猫の引取りを行ったので、甲府市動物の愛護及び管理に関する条例第15条第4項の規定により告示する。

この犬又は猫の所有者は、令和7年6月19日までに、引き取る旨の連絡を次の連絡先にすること。

なお、この期日までに引き取る旨の連絡を行わなかった場合は、この犬又は猫は処分する。

令和7年6月16日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 拾得場所：甲府市丸の内一丁目地内
- 2 犬又は猫の別：猫
- 3 種類：雑種
- 4 性別：オス
- 5 毛の色：白黒
- 6 その他の特徴：1か月齢位、首輪なし
- 7 連絡先：甲府市保健衛生部生活衛生室衛生薬務課
電話055-237-2550

甲府市民生委員定数条例（平成30年条例第31号）第2条の規定に基づき、民生委員の定数を次のとおり定める。

令和7年6月17日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 民生委員の定数
460名
- 2 施行日
令和7年12月1日

甲府市告示第391号

次の市税にかかわる書類は、その送達を受けるべき者の住所（居所）に郵送したが返送されたので、調査を行ったがなお不明のため地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示する。

なお、当該書類は本職において保管し、送達を受けるべき者が請求したときはいつでも交付する。

令和7年6月17日

甲府市長 樋口 雄一

1	書類名	法人市民税督促状
2	送達を受けるべき者	別紙のとおり
3	保管場所	甲府市市民部税務管理室収納推進課

甲府市告示第392号

次の市税等の徴収にかかわる書類は、その送達を受けるべき者の住所（居所）に郵送したが返送されたため調査を行ったが、なお不明のため地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示する。

なお、当該書類は本職において保管し、送達を受けるべき者が請求したときはいつでも交付する。

令和7年6月18日

甲府市長 樋口 雄一

1	書類名	差押調書（謄本）	市民発第20752号
2	送達を受けるべき者	（省略）	
3	保管場所	甲府市市民部税務管理室収納推進課滞納整理係	

甲府市告示第393号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定に基づき、地縁による団体の告示された事項の変更の届出があったので、同条第10項の規定により、次のとおり告示する。

令和7年6月18日

甲府市長 樋口 雄一

1 名称 山宮ハイタウン自治会

2 変更事項

代表者の氏名・住所

	変 更 後	変 更 前
代表者 氏 名	園 部 和 義	古 賀 聰 寧
代表者 住 所	甲府市山宮町3371番地439	甲府市山宮町3371番地441

3 変更年月日 令和7年4月26日

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定により、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月19日

甲府市長 樋口 雄一

1 入札対象業務

(1) 入札番号	(業務委託) 第550号
(2) 業務名称	子ども応援フェスタ（アートであそぼ!）会場設営等業務
(3) 履行期間	契約締結日から令和7年9月27日まで
(4) 履行場所	仕様書による
(5) 業務内容	仕様書による
(6) 予定価格	公表しない
(7) 最低制限価格	設けない

2 入札参加資格

甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定を受けている者で、次の条件をすべて満たす者

- (1) 甲府市内に本店、本社又は営業所を有する者であること。
- (2) 甲府市における入札参加資格の認定において、業種が「イベント企画」に登録されている者であること。
- (3) 令和7年度までに地方公共団体等が行うイベント等の会場設営及び運営補助を含む業務を受託し、履行した実績を有する者であること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。
また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (6) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」及び「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (7) 入札の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。
また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、

競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。) でないこと。

(9) 市税の滞納がない者であること。

3 仕様書等の配付期間、配付場所、配付方法及び参加申請の受付等

(1) 配付期間 令和7年6月19日(木)～令和7年6月27日(金)

(この期間内の土曜日、日曜日を除く。)

午前9時～午後5時

(2) 配付場所 甲府市子ども未来部子ども未来総室総務課

甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎3階

電話055-237-5353

(3) 配付方法 直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ(事業者向け情報 入札・契約/入札情報(その他・公募型))から情報入手する場合は、この限りでない。

(4) 申請書等の受付期間及び場所

ア 期間 令和7年6月19日(木)～令和7年6月27日(金)

(この期間内の土曜日、日曜日を除く。)

午前9時～午後5時

イ 場所 甲府市子ども未来部子ども未来総室総務課

甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎3階

電話055-237-5353

4 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日 時 令和7年7月24日(木) 午後3時00分

(2) 場 所 甲府市役所本庁舎 7階 会議室7-2

甲府市丸の内一丁目18番1号

ただし、入札場所等については変更する場合がある。

5 入札方法

落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の $10/100$ に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の $100/110$ に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。

7 落札者の決定方法

甲府市契約規則第12条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 その他

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金：(契約金額の10/100)：納付

ただし、甲府市契約規則第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に
国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする
契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契
約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否：要

(4) 仕様説明会を行わない。

(5) その他公告にない事項については、入札説明書、甲府市契約規則による。

甲府市告示第395号

次の市税等の徴収にかかわる書類は、その送達を受けるべき者の住所（居所）に郵送したが返送されたため調査を行ったが、なお不明のため地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示する。

なお、当該書類は本職において保管し、送達を受けるべき者が請求したときはいつでも交付する。

令和7年6月20日

甲府市長 樋口 雄一

1	書類名	配当計算書 市民発第20774号
充当通知書 市民発第20775号
2	送達を受けるべき者	(省略)
3	保管場所	甲府市市民部税務管理室収納推進課

地方自治法第219条第2項の規定により、令和7年6月市議会定例会において議決を経た補正予算を、別紙のとおり公表する。

令和7年6月20日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 令和7年度甲府市一般会計補正予算（第2号）
- 2 令和7年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 3 令和7年度水道事業会計補正予算（第1号）
- 4 令和7年度甲府市一般会計補正予算（第3号）
- 5 令和7年度甲府市一般会計補正予算（第4号）

令和7年6月20日 原案可決

甲府市告示第397号

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月23日

甲府市長 樋口 雄一

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	(管) 62号		
工事名	南中学校受水槽更新工事		
工事場所	甲府市湯田二丁目21番24号		
工事概要	1	工事内容	機械設備工事 一式 (受水槽+ポンプ室工事、給水設備工事、排水設備工事、消火設備工事、換気設備工事、撤去工事) 建築工事 一式 (仮設工事、解体工事、フェンス工事、物置工事) 電気設備工事 一式 (幹線動力設備工事、電灯コンセント設備工事)
	2	工期	令和8年1月30日まで
	3	予定価格 (税込み)	49,698,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	非適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	管 A又はB

	3	同種工事施工実績	公共施設等の機械設備工事 ただし、1件の工事請負額が、 2,400万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降 に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員として の実績は、出資比率が20%以上 の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工 事実績は求めません。)
総合評価に 関する事項	1	総合評価方式の種類	地域貢献評価型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料 作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果 通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問 開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問 締切日	令和7年7月9日
	10	入札日時	令和7年7月17日 午前10時00分
	11	価格以外の評価点公表 日	令和7年7月23日
	12	開札日時	令和7年7月31日 午前10時00分
	13	落札者決定日	令和7年8月1日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載

	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日まで（落札予定者のみ）	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月25日まで
	2	回答	令和7年7月28日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月28日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる。	
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124		

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月23日

甲府市長 樋口 雄一

一般競争入札 公告個別事項

入札番号	(機械) 66号		
工事名	総合市民会館芸術ホール舞台設備改修工事		
工事場所	甲府市青沼三丁目5番44号		
工事概要	1	工事内容	変形絞り緞帳交換 一式 暗転幕落下防止ロープ設置 一式
	2	工期	令和8年3月13日まで
	3	予定価格 (税込み)	19,976,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	非適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	指定なし
	2	競争入札参加資格	機械 直近の経営事項審査結果通知書の総合評価値(P)700点以上
	3	同種工事施工実績	公共施設等の機械設備工事 ただし、1件の工事請負額が、900万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものとし、企業体の施工実績を各企業の施工実績として扱う。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事実績は求めません。)

日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月17日 午前11時10分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる。	

問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124
--------	---

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月23日

甲府市長 樋口 雄一

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	(解体) 68号		
工事名	旧南庁舎解体工事		
工事場所	甲府市幸町15番6号		
工事概要	1	工事内容	旧南庁舎（RC造、地上5階 地下1階建）、院内保育所（RC造、平家建）及びその他附属構造物の解体撤去工事 <ul style="list-style-type: none"> ・旧南庁舎 4615.0㎡ ・地下通路 48.5㎡ ・院内保育所 160.0㎡ ・樹木類 10本 ・敷地内外周フェンス 216.0m ・敷地内アスファルト舗装 1749.0㎡ 外
	2	工期	令和9年3月18日まで
	3	予定価格 (税込み)	302,830,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	解体 次の3者を構成員とする自主結成による特定建設工事共同企業体 代表構成員：評定点800点以上 構成員1：評定点700点以上 構成員2：評定点700点以上 ※評定値については、直近の経営事項

			審査結果通知書の総合評定値で「解体」の数値とする。 代表構成員：特定建設業の許可
	3	同種工事施工実績	公共施設等の解体工事 ただし、1件の工事請負額が、1億5,100万円以上の実績に限る。 共同企業体の代表構成員が元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	簡易型(Ⅱ)
	2	加算点の満点	30
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札日時	令和7年7月17日 午前10時10分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月23日
	12	開札日時	令和7年7月31日 午前10時10分

	1 3	落札者決定日	令和7年8月1日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 施工計画書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日まで（落札予定者のみ）	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月25日まで
	2	回答	令和7年7月28日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月28日
入札の無効		入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札	
入札保証金		免除	
契約保証金		契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。	
低入札価格調査制度		適用	
支払条件		前金払	請求できる。
		中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。
		部分払	請求できる。
年度支払限度額		令和7年度	121,132,000円
		令和8年度	残金

問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124
--------	---

甲府市告示第400号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の2第1項に基づく指定地域密着型サービス事業者及び甲府市介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者の指定等に関する要綱第3の規定に基づく介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者として次の者を指定したので、同法第78条の11及び同要綱第10の規定により公示する。

令和7年6月24日

甲府市長 樋口 雄一

1	介護保険事業所番号	1990101139
2	事業所の名称	ココカラクト甲府塩部
3	事業所の所在地	甲府市塩部四丁目13番9号
4	当該事業所の申請者	静岡県三島市本町12番2号
KAWATA BLD 本町Ⅱ 2階
株式会社IXcurre
代表取締役 渥美 直人
5	サービスの種類	地域密着型通所介護
介護予防・日常生活支援総合事業
(介護予防通所介護相当サービス)
6	指定年月日	令和7年6月27日

甲府市告示第401号

次の介護保険料にかかわる書類は、その送達を受けるべき者の住所（居所）に郵送したが返送されたので調査を行ったが、なお不明のため介護保険法（平成9年法律第123号）第143条において準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示する。

なお、当該書類は本職において保管し、送達を受けるべき者が請求したときはいつでも交付する。

令和7年6月24日

甲府市長 樋口雄一

1	書	類	名	介護保険料更正通知書	
2	発	送	日	令和7年5月20日	
3	項		目	令和7年度甲府市介護保険料更正通知書	
4	送達を受けるべき者			別紙	
5	保	管	場	所	甲府市福祉部福祉支援室長寿介護課

甲府市告示第402号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第1項の規定により、次のとおり公聴会を開催する。なお、公聴会に出席して意見を述べようとするものは、縦覧期間中に原案の確認を行い、書面により意見書を提出しなければならない。

令和7年6月26日

甲府市長 樋口雄一

1	都市計画の種類	甲府都市計画公園舞鶴城公園の変更（原案）
2	開催日時及び会場	令和7年7月17日（木）午後7時
本庁舎8階会議室
3	縦覧会場	甲府市まちづくり部まち開発室都市計画課
甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎7階
4	縦覧期間	令和7年6月27日（金）から
令和7年7月11日（金）まで
ただし縦覧会場の開所時間は、土・日曜日を除く
午前8時30分から午後5時15分までとする。
5	意見書の提出先	甲府市まちづくり部まち開発室都市計画課
6	意見書の提出方法	直接持参、郵送など
7	意見書の提出期限	令和7年7月11日（金） 午後5時15分
8	都市計画案の概要	原案の概要については省略し、甲府市まちづくり部まち
開発室都市計画課において縦覧に供する。
9	その他必要な事項	意見書が提出されない場合は、公聴会の開催を中止する。

甲府市告示第403号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る次の開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により公告する。

令和7年6月26日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
甲府市下曾根町字一丁田1499番2、1503番1、1989番、
1991番1、1994番1、2000番及び2002番
以上7筆
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
甲府市東光寺町2113番地18
株式会社モッチ技研
代表取締役 望月 幸一

公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公告について、次のとおり参加申込書及び企画提案書の提出を招請する。

令和7年6月26日

甲府市長 樋口 雄一

1 業務名

県央ネットやまなし観光エリア アニメを活用した誘客事業に係るPRツール制作業務委託

2 業務期間

契約締結日から令和8年3月31日（火）まで

3 業務内容

別添「県央ネットやまなし観光エリア アニメを活用した誘客事業に係るPRツール制作業務委託仕様書」のとおり

4 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、次の各号に掲げる全ての要件を満たすものとする。

- (1) 甲府市内に本店又は営業所を有する者であること。
- (2) 法人格を有していること。（共同企業体としての参加は認めない。）
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされていないこと。（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていないこと。（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）
- (6) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立てがなされていないこと。
- (7) 法人の役員及び経営に実質的に関与している者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。
- (8) 本業務に係る公募の日から契約締結の日までの間に、甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱又は甲府市物品供給（入札等）制度要綱に基づく指名停止を受けている期間が含まれていないこと。
- (9) 法人税、消費税及び地方消費税、甲府市税の未納がないこと。
- (10) 令和2年4月1日から令和7年3月31日までに、国の機関又は地方公共団体が発注した類似業務を履行した実績があること。

5 手続等

別添、「県央ネットやまなし観光エリア アニメを活用した誘客事業に係るPR
ツール制作業務委託公募型プロポーザル実施要項」のとおり

6 連絡先

甲府市役所 産業部商工観光室観光課観光開発係（本庁舎8階）

甲府市丸の内一丁目18番1号

電話 055-237-5702

FAX 055-227-8065

メール sangkaka@city.kofu.lg.jp

甲府市告示第405号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の15第1項に規定する障害児通所支援事業者から次のとおり事業の廃止の届出があったので、同法第21条の5の25第2号の規定により公示する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

1	事業者名	株式会社ケアリンク
2	事業者の所在地	山梨県中巨摩郡昭和町紙漉阿原2679番地7
3	事業所名	サポートプラス
4	事業所の所在地	甲府市国母八丁目31番9号
5	事業の種類	保育所等訪問支援
6	指定事業所番号	1950103844
7	廃止年月日	令和7年6月30日

甲府市告示第406号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の26第1項第1号に規定する指定障害児相談支援事業者として次の者を指定したので、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の30第2項第1号及び児童福祉法第24条の37第1号の規定により公示する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口雄一

1	事業者名	社会福祉法人笹の葉会
2	事業者の所在地	山梨県中巨摩郡昭和町河西1149番地2
3	事業所名	相談支援事業所すばる昭和
4	事業所の所在地	甲府市大里町5163番地
5	事業の種類	指定特定相談支援
指定障害児相談支援
6	主たる対象者	特定無し
7	指定事業所番号	1930104169（指定特定相談支援）
1970104178（指定障害児相談支援）
8	指定年月日	令和7年7月1日

甲府市告示第407号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3第1項に規定する指定障害児通所支援事業者として次の者を指定したので、同法第21条の5の25第1号の規定により公示する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

1	事業者名	株式会社ケアリンク
2	事業者の所在地	山梨県中巨摩郡昭和町紙漉阿原2679番地7
3	事業所名	キンダーアカデミーこうふ
4	事業所の所在地	甲府市国母八丁目31番9号
5	事業の種類	保育所等訪問支援
6	主たる対象者	重症心身障害以外
7	指定事業所番号	1950104198
8	指定年月日	令和7年7月1日

甲府市告示第408号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者として次の者を指定したので、同法第51条第1号の規定により公示する。

令和7年6月27日

甲府市長 樋口 雄一

1	事業者名	公益財団法人リヴィーズ
2	事業者の所在地	甲府市和田町2968番地
3	事業所名	ワークパス
4	事業所の所在地	甲府市和田町3003番地81
5	事業の種類	就労継続支援B型
6	主たる対象者	精神障害者
7	指定事業所番号	1910104189
8	指定年月日	令和7年7月1日

甲府市告示第409号

令和7年度甲府市国民健康保険料率について、甲府市国民健康保険条例第14条第3項（第13条の2第3項、第13条の4第2項及び第13条の4第5項において準用する場合を含む。）、第14条の5の5第3項（第13条の2第4項、第13条の4第3項及び第13条の4第6項において準用する場合を含む。）及び第14条の9第3項（第13条の2第5項において準用する場合を含む。）の規定により告示する。

令和7年6月30日

甲府市長 樋口 雄一

令和7年度甲府市国民健康保険料率 別紙のとおり

甲府市告示第410号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る次の開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により公告する。

令和7年6月30日

甲府市長 樋口 雄一

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
甲府市上今井町字宮西沼947番1
以上1筆
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
甲府市宝一丁目11番7号
安田 あやの

甲府市告示第411号

次の介護保険被保険者証は、回収できないため、甲府市介護保険条例施行規則（平成12年3月規則第21号）第12条の規定により無効である旨を告示する。

令和7年6月30日

甲府市長 樋口雄一

- 1 書類名 介護保険被保険者証
- 2 被保険者番号及び住所並びに氏名 別紙のとおり

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公告について、次のとおり参加表明書及び企画提案書の提出を招請する。

令和7年6月30日

甲府市長 樋口 雄一

1 業務名

甲府市観光振興基本計画策定支援業務

2 業務概要

本市観光振興を推進している「第3次甲府市観光振興基本計画」が令和7年度で計画期間満了となることから、令和8年度を初年度とする「第4次甲府市観光振興基本計画」を策定するものである。

3 履行期間

履行期間は、契約締結日から令和8年3月31日（火）までとする。

4 参加資格要件

このプロポーザルに参加できる者は、次の各号に掲げる要件を全て満たしている者とする。

- (1) 過去5年以内に国、地方公共団体において、本業務に類似する業務に関する実績（本店、他の支店を含む。）を有していること。
- (2) 税の滞納がない者であること。（所轄市区町村の法人住民税の未納がない者。個人事業主にあっては、個人住民税の未納がない者。）
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当していない者であること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- (5) 告示日以降に、国及び地方公共団体から指名停止措置を受けていないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続き開始又は民事再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。

5 手続等

- (1) 公募型プロポーザル実施要項、選考方法、仕様書、各種様式等を本市ホームページにて公表するので、適宜ダウンロードすること。
- (2) 参加表明書等の提出方法、提出期間及び提出先については、公募型プロポーザル実施要項を参照すること。

6 連絡先

甲府市産業部観光商工室観光課

〒400-8585 山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号

TEL 055-237-5702 (直通)

FAX 055-227-8065

電子メール sangkaka@city.kofu.lg.jp

議 会 局

甲府市議会会議規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年6月20日

甲府市議会議長 長 沼 達 彦

甲府市議会規則第1号

甲府市議会会議規則の一部を改正する規則

甲府市議会会議規則（昭和50年3月議会規則第2号）の一部を次のように改正する。

第3条中「、また、」を削る。

第4条第3項中「はかつて」を「諮って」に改める。

第7条中「すべて」を「全て」に改める。

第9条第2項中「はかつて」を「諮って」に改める。

第14条中「そなえ」を「備え」に改める。

第15条中「再び」を「、再び」に改める。

第17条中「そなえ」を「備え」に改める。

第18条中「はかつて」を「諮って」に改める。

第20条ただし書中「かえる」を「代える」に改める。

第21条中「はかつて」を「諮って」に改める。

第23条中「終らなかった」を「終わらなかった」に改める。

第24条第1項中「終わった」を「終わった」に改め、同条第2項中「終らない」を「終わらない」に、「はかつて」を「諮って」に改める。

第30条中「終わった」を「終わった」に改める。

第31条第3項中「聞いて」を「聴いて」に改める。

第35条中「はかつて」を「諮って」に改める。

第37条第1項中「聞き」を「聴き」に改め、同条第3項中「はかつて」を「諮って」に改める。

第38条中「まって」を「待って」に改める。

第40条及び第42条中「終わった」を「終わった」に改める。

第44条第2項中「終らなかった」を「終わらなかった」に、「会議」を「議会」に改める。

第49条第1項中「すべて」を「全て」に改める。

第50条第4項中「当って」を「当たって」に改める。

第51条第1項中「すべて」を「全て」に、「終わった」を「終わった」に改める。

第53条中「終わった」を「終わった」に、「終る」を「終わる」に改める。

第54条第1項中「すべて」を「全て」に、「こえて」を「超えて」に改める。

第55条中「こえる」を「超える」に改める。

第56条第2項中「はかって」を「諮って」に改める。

第58条中「終らなかった」を「終わらなかった」に改める。

第59条第1項中「終わった」を「終わった」に改め、同条第3項中「はかって」を「諮って」に改める。

第62条第2項中「はからなければ」を「諮らなければ」に改める。

第65条中「写」を「写し」に、「かえる」を「代える」に改める。

第70条第1項中「出席委員」の次に「（甲府市議会委員会条例（平成3年6月条例第13号。以下「条例」という。）第15条の2に規定するオンラインによる方法（以下「オンラインによる方法」という。）で出席している委員を含む。以下同じ。）」を加える。

第72条ただし書及び第75条ただし書中「はかって」を「諮って」に改める。

第86条中「終わった」を「終わった」に改める。

第90条中「すべて」を「全て」に改める。

第92条第1項中「すべて」を「全て」に、「こえて」を「超えて」に改める。

第93条第1項中「委員でない議員」の次に「（以下この条において「委員外議員」という。）」を加え、「聞く」を「聴く」に改め、同条第2項中「委員でない議員」を「委員外議員」に、「申し出」を「申出」に改め、同条に次の2項を加える。

3 前2項の場合において、委員会がオンラインによる方法で開かれているときは、委員外議員（条例第15条の2第1項各号に掲げる場合に該当する委員に限る。）は、オンラインによる方法で説明し、若しくは意見を述べ、又は発言をすることができる。

4 前項の委員外議員は、オンラインによる方法で説明し、若しくは意見を述べ、又は発言することを希望するときは、あらかじめ委員長に届け出なければならない。

第94条中「終わった」を「終わった」に改め、「終る」を「終わる」に改め、同条に次の1項を加える。

2 委員会がオンラインによる方法で開かれている場合において、委員長が、オンラインによる方法で委員として発言するときは、委員長の職務を行うことができない。この場合において、討論をしたときは、その議題の表決が終わるまでは、委員長の職務を行うことができない。

第95条第2項中「はかって」を「諮って」に改める。

第97条中「終らなかった」を「終わらなかった」に改める。

第98条第1項中「終わった」を「終わった」に改め、同条第3項中「はかって」を「諮って」に改める。

第102条第6項中「はかり」を「諮り」に改める。

第104条中「とろう」を「採ろう」に改める。

第105条に次のただし書を加える。

ただし、オンラインによる方法で出席している委員は、この限りでない。

第107条第1項中「とろう」を「採ろう」に改め、同条第2項中「とらなければ」を「採らなければ」に改める。

第108条第1項中「とる」を「採る」に改める。

第113条中「はかる」を「諮る」に、「とらなければ」を「採らなければ」に改める。

第114条第1項中「とる」を「採る」に、「はかつて」を「諮って」に改め、同条第2項中「すべて」を「全て」に改める。

第119条中「とろう」を「採ろう」に改める。

第122条第1項中「とろう」を「採ろう」に改め、同条第2項中「とらなければ」を「採らなければ」に改める。

第123条第1項中「とる」を「採る」に改める。

第129条中「はかる」を「諮る」に、「とらなければ」を「採らなければ」に改める。

第130条第1項中「とらなければ」を「採らなければ」に改め、同条第2項中「とる」を「採る」に、「はかつて」を「諮って」に改め、同条第3項中「すべて」を「全て」に、「とる」を「採る」に改める。

第134条に次の2項を加える。

3 紹介議員（条例第15条の2第1項各号に掲げる場合に該当する議員に限る。）は、委員会がオンラインによる方法で開かれているときは、オンラインによる方法で説明することができる。

4 前項の紹介議員が、オンラインによる方法で説明することを希望するときは、あらかじめ委員長に届け出なければならない。

第136条中「これを請求」を「、これを請求」に改める。

第147条第2項中「はかつて」を「諮って」に改める。

第152条第3項中「終わった」を「終わった」に改める。

第162条中「すべて」を「全て」に、「はかつて」を「諮って」に改める。

第164条中「ことは」を「ことが」に改める。

第167条中「こえる」を「超える」に改める。

第177条中「はかつて」を「諮る」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

教育委員会

甲府市教育委員会告示第22号

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定により、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月2日

甲府市教育委員会
教育長 松田昌樹

1 入札対象業務

(1) 入札番号	(業務委託) 第349号
(2) 業務名称	甲府市立小学校（15校）ガス空調機保守点検業務
(3) 履行期間	令和7年7月1日から令和10年6月30日まで
(4) 履行場所	仕様書による
(5) 業務内容	仕様書による
(6) 予定価格	公表しない
(7) 最低制限価格	設けない

2 入札参加資格

甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定を受けている者で、次の条件をすべて満たす者

- (1) 甲府市内に本店又は本社を有する者であること。
- (2) 甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定において、業種が「建物管理」で登録されている者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (5) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」及び「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (6) 入札の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立

がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。）でないこと。

(8) 市税の滞納がない者であること。

3 仕様書等の配付期間、配付場所、配付方法及び参加申請の受付等

(1) 配付期間 令和7年6月2日（月）～令和7年6月11日（水）

（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）午前9時～午後5時

(2) 配付場所 甲府市教育委員会総務課

甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階

(3) 配付方法 直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ（事業者向け情報 入札・契約／入札情報）から情報を入手する場合は、この限りでない。

(4) 申請書等の受付期間及び場所

ア 期間 令和7年6月2日（月）～令和7年6月11日（水）

（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）午前9時～午後5時

イ 場所 甲府市教育委員会総務課

甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階

電話 055-223-7320

4 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日 時 令和7年6月27日（金） 午前9時30分

(2) 場 所 甲府市役所本庁舎9階 会議室9-2

甲府市丸の内一丁目18番1号

ただし、入札場所等については変更する場合がある。

5 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。

7 落札者の決定方法

甲府市契約規則第12条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 長期継続契約

本入札は「甲府市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であり、翌年度以降において当該契約に係る歳入歳出予算について減額又は削除があった場合、当該契約は解除する。

9 その他

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金（契約金額の10/100）：納付

ただし、甲府市契約規則第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に
国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくす
る契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、
契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否：要

(4) 仕様説明会は行わない。

(5) その他公告にない事項については、入札説明書、甲府市契約規則による。

甲府市教育委員会告示第23号

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定により、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月2日

甲府市教育委員会
教育長 松田昌樹

1 入札対象業務

(1) 入札番号	(業務委託) 第405号
(2) 業務名称	市内小学校 高木伐採剪定業務
(3) 履行期間	契約締結日から令和7年9月30日まで
(4) 履行場所	仕様書による
(5) 業務内容	仕様書による
(6) 予定価格	公表しない
(7) 最低制限価格	設けない

2 入札参加資格

甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定を受けている者で、次の条件をすべて満たす者

- (1) 甲府市内に本店又は本社を有する者であること。
- (2) 甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定において、業種が「種苗・造園」で登録されている者であること。
- (3) 事業協同組合とその組合員は、同時に入札に参加することはできない。なお、事業協同組合が入札に参加する場合は、組合員を所属しているものとして参加することができる。
- (4) 協会とその協会員は、同時に入札に参加することはできない。なお、協会が入札に参加する場合は、協会員を所属しているものとして参加することができる。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (7) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」及び「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (8) 入札の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。

- (9) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。）でないこと。
- (10) 市税の滞納がない者であること。
- 3 仕様書等の配付期間、配付場所、配付方法及び参加申請の受付等
- (1) 配付期間 令和7年6月2日（月）～令和7年6月11日（水）
（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）
午前9時～午後5時
- (2) 配付場所 甲府市教育委員会総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階
- (3) 配付方法 直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ（事業者向け情報 入札・契約／入札情報）から情報を入手する場合は、この限りでない。
- (4) 申請書等の受付期間及び場所
- ア 期間 令和7年6月2日（月）～令和7年6月11日（水）
（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）
午前9時～午後5時
- イ 場所 甲府市教育委員会総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階
電話 055-223-7320
- 4 入札及び開札の日時及び場所
- (1) 日 時 令和7年6月30日（月） 午前9時30分
- (2) 場 所 甲府市役所本庁舎7階 会議室7-2
甲府市丸の内一丁目18番1号
ただし、入札場所等については変更する場合がある。
- 5 入札方法
- 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 入札の無効
- この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。
- 7 落札者の決定方法
- 甲府市契約規則第12条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 その他

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金（契約金額の10/100）：納付

ただし、甲府市契約規則第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に
国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくす
る契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、
契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否：要

(4) 仕様説明会は行わない。

(5) その他公告にない事項については、入札説明書、甲府市契約規則による。

甲府市教育委員会告示第24号

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定により、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月2日

甲府市教育委員会
教育長 松田昌樹

1 入札対象業務

(1) 入札番号	(業務委託) 第410号
(2) 業務名称	市内中学校 高木伐採剪定業務
(3) 履行期間	契約締結日から令和7年9月30日まで
(4) 履行場所	仕様書による
(5) 業務内容	仕様書による
(6) 予定価格	公表しない
(7) 最低制限価格	設けない

2 入札参加資格

甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定を受けている者で、次の条件をすべて満たす者

- (1) 甲府市内に本店又は本社を有する者であること。
- (2) 甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定において、業種が「種苗・造園」で登録されている者であること。
- (3) 事業協同組合とその組合員は、同時に入札に参加することはできない。なお、事業協同組合が入札に参加する場合は、組合員を所属しているものとして参加することができる。
- (4) 協会とその協会員は、同時に入札に参加することはできない。なお、協会が入札に参加する場合は、協会員を所属しているものとして参加することができる。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (7) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」及び「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (8) 入札の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。

- (9) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。）でないこと。
- (10) 市税の滞納がない者であること。
- 3 仕様書等の配付期間、配付場所、配付方法及び参加申請の受付等
- (1) 配付期間 令和7年6月2日（月）～令和7年6月11日（水）
（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）
午前9時～午後5時
- (2) 配付場所 甲府市教育委員会総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階
- (3) 配付方法 直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ（事業者向け情報 入札・契約／入札情報）から情報を入手する場合は、この限りでない。
- (4) 申請書等の受付期間及び場所
- ア 期間 令和7年6月2日（月）～令和7年6月11日（水）
（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）
午前9時～午後5時
- イ 場所 甲府市教育委員会総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階
電話 055-223-7320
- 4 入札及び開札の日時及び場所
- (1) 日 時 令和7年6月30日（月） 午前10時00分
- (2) 場 所 甲府市役所本庁舎7階 会議室7-2
甲府市丸の内一丁目18番1号
ただし、入札場所等については変更する場合がある。
- 5 入札方法
- 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 入札の無効
- この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。
- 7 落札者の決定方法
- 甲府市契約規則第12条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 その他

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金（契約金額の10/100）：納付

ただし、甲府市契約規則第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否：要

(4) 仕様説明会は行わない。

(5) その他公告にない事項については、入札説明書、甲府市契約規則による。

甲府市教育委員会告示第25号

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定により、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月2日

甲府市教育委員会
教育長 松田昌樹

1 入札対象業務

(1) 入札番号	(業務委託) 第433号
(2) 業務名称	社会体育施設樹木伐採業務
(3) 履行期間	契約締結日から令和7年9月30日まで
(4) 履行場所	仕様書による
(5) 業務内容	仕様書による
(6) 予定価格	公表しない
(7) 最低制限価格	設けない

2 入札参加資格

甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定を受けている者で、次の条件をすべて満たす者

- (1) 甲府市内に本店又は本社を有する者であること。
- (2) 甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定において、業種が「種苗・造園」で登録されている者であること。
- (3) 事業協同組合とその組合員は、同時に入札に参加することはできない。なお、事業協同組合が入札に参加する場合は、組合員を所属しているものとして参加することができる。
- (4) 協会とその協会員は、同時に入札に参加することはできない。なお、協会が入札に参加する場合は、協会員を所属しているものとして参加することができる。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (7) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」及び「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (8) 入札の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。

- (9) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。）でないこと。
- (10) 市税の滞納がない者であること。
- 3 仕様書等の配付期間、配付場所、配付方法及び参加申請の受付等
- (1) 配付期間 令和7年6月2日（月）～令和7年6月11日（水）
（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）
午前9時～午後5時
- (2) 配付場所 甲府市教育委員会総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階
- (3) 配付方法 直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ（事業者向け情報 入札・契約／入札情報）から情報を入手する場合は、この限りでない。
- (4) 申請書等の受付期間及び場所
- ア 期間 令和7年6月2日（月）～令和7年6月11日（水）
（この期間内の土曜日、日曜日を除く。）
午前9時～午後5時
- イ 場所 甲府市教育委員会総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階
電話 055-223-7320
- 4 入札及び開札の日時及び場所
- (1) 日 時 令和7年6月30日（月） 午前10時30分
- (2) 場 所 甲府市役所本庁舎7階 会議室7-2
甲府市丸の内一丁目18番1号
ただし、入札場所等については変更する場合がある。
- 5 入札方法
- 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 入札の無効
- この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。
- 7 落札者の決定方法
- 甲府市契約規則第12条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 その他

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金（契約金額の10/100）：納付

ただし、甲府市契約規則第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に
国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくす
る契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、
契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否：要

(4) 仕様説明会は行わない。

(5) その他公告にない事項については、入札説明書、甲府市契約規則による。

公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公告について、次のとおり参加申込書及び企画提案書の提出を招請する。

令和7年6月4日

甲府市教育委員会
教育長 松田昌樹

1 業務名

「こうふ開府の日」記念イベント企画運營業務

2 業務概要

甲府のまちの起源である12月20日「こうふ開府の日」を記念して、ふるさと甲府への愛着を深める「こうふ愛の醸成」と「冬の風物詩」として定着を図ることを目的に、市民みなでお祝いするイベントとして実施する。

イベント開催においては、若年層を主なターゲットとして、「こうふ開府の日」を周知するとともに、「こうふ開府500年」記念事業への関心・参加につながる内容を実施する。また、本市の歴史を広く周知し、楽しみながら学べる機会を創出する。

本事業の実施にあたっては、集客型イベントの企画・運営等、豊富な経験と専門知識を有する事業者から賑わいを創出できる話題性のある企画やイベント全体の円滑な運営に関する提案を広く募集し、その中から優れた提案を採用することから、「公募型プロポーザル」方式により受託事業者を選考する。

3 履行期間

契約締結日から令和8年1月30日（金）まで

4 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定を受けている者で、次の各号に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- (1) 法人格を有していること。（共同事業体としての参加は認めない。）
- (2) 甲府市内に本店、本社又は営業所を有する者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。
また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (5) この公告の日から契約締結日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」及び「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (6) 公告の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。

また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。

- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (8) 市税の滞納がない者であること。
- (9) 公告の日以前過去5年間に、国又は地方公共団体等が発注した類似業務を履行した実績を、元請けとして1件以上有していること。

5 手続き等

甲府市ホームページにて公表する、公募型プロポーザル実施要項等を参照すること。

6 主催及び事務局

主 催 甲府市教育委員会

事務局 教育部生涯学習室生涯学習課

山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号

TEL 055-237-5327

FAX 055-235-5648

電子メール k a i f u 5 0 0 @ c i t y . k o f u . l g . j p

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定により、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月18日

甲府市教育委員会
教育長 松田昌樹

1 入札対象業務

(1) 入札番号	(業務委託) 第470号
(2) 業務名称	小学校消火設備・避難器具等点検及び防火対象物点検業務
(3) 履行期間	契約締結日から令和8年3月31日まで
(4) 履行場所	仕様書による
(5) 業務内容	仕様書による
(6) 予定価格	公表しない
(7) 最低制限価格	設けない

2 入札参加資格

甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定を受けている者で、次の条件をすべて満たす者

- (1) 甲府市内に本店又は本社を有する者であること。
- (2) 甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定において、業種が「ポンプ・防災用品・消火器」で登録されている者であること。
- (3) 本委託を遂行するための有資格者（防火対象物点検資格者並びに消防設備点検資格者又は消防設備士及び電気工事士又は電気主任技術者）を雇用していること。
- (4) 事業協同組合とその組合員は、同時に入札に参加することはできない。なお、事業協同組合が入札に参加する場合は、組合員を所属しているものとして参加することができる。
- (5) 協会とその協会員は、同時に入札に参加することはできない。なお、協会が入札に参加する場合は、協会員を所属しているものとして参加することができる。
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (8) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」及び「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。

- (9) 入札の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。
また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。
- (10) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。）でないこと。
- (11) 市税の滞納がない者であること。
- 3 仕様書等の配付期間、配付場所、配付方法及び参加申請の受付等
- (1) 配付期間 令和7年6月18日（水）～令和7年6月27日（金）
（この期間内の土曜日、日曜日を除く。） 午前9時～午後5時
- (2) 配付場所 甲府市教育委員会総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階
- (3) 配付方法 直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ（事業者向け情報 入札・契約／入札情報）から情報を入手する場合は、この限りでない。
- (4) 申請書等の受付期間及び場所
- ア 期間 令和7年6月18日（水）～令和7年6月27日（金）
（この期間内の土曜日、日曜日を除く。） 午前9時～午後5時
- イ 場所 甲府市教育委員会総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階
電話 055-223-7320
- 4 入札及び開札の日時及び場所
- (1) 日 時 令和7年7月18日（金） 午前9時30分
- (2) 場 所 甲府市役所本庁舎9階 会議室9-2
甲府市丸の内一丁目18番1号
ただし、入札場所等については変更する場合がある。
- 5 入札方法
- 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 入札の無効
- この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。
- 7 落札者の決定方法

甲府市契約規則第12条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 その他

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金（契約金額の10/100）：納付

ただし、甲府市契約規則第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否：要

(4) 仕様説明会は行わない。

(5) その他公告にない事項については、入札説明書、甲府市契約規則による。

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定により、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月18日

甲府市教育委員会
教育長 松田昌樹

1 入札対象業務

(1) 入札番号	(業務委託) 第474号
(2) 業務名称	中学校消火設備及び避難器具等点検業務
(3) 履行期間	契約締結日から令和8年3月31日まで
(4) 履行場所	仕様書による
(5) 業務内容	仕様書による
(6) 予定価格	公表しない
(7) 最低制限価格	設けない

2 入札参加資格

甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定を受けている者で、次の条件をすべて満たす者

- (1) 甲府市内に本店又は本社を有する者であること。
- (2) 甲府市における物品供給競争入札参加資格の認定において、業種が「ポンプ・防災用品・消火器」で登録されている者であること。
- (3) 本委託を遂行するための有資格者（消防設備点検資格者又は消防設備士及び電気工事士又は電気主任技術者）を雇用していること。
- (4) 事業協同組合とその組合員は、同時に入札に参加することはできない。なお、事業協同組合が入札に参加する場合は、組合員を所属しているものとして参加することができる。
- (5) 協会とその協会員は、同時に入札に参加することはできない。なお、協会が入札に参加する場合は、協会員を所属しているものとして参加することができる。
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (8) この公告の日から入札の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」及び「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (9) 入札の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。

また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。

(10) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者(更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。)でないこと。

(11) 市税の滞納がない者であること。

3 仕様書等の配付期間、配付場所、配付方法及び参加申請の受付等

(1) 配付期間 令和7年6月18日(水)～令和7年6月27日(金)
(この期間内の土曜日、日曜日を除く。) 午前9時～午後5時

(2) 配付場所 甲府市教育委員会総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階

(3) 配付方法 直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ(事業者向け情報 入札・契約/入札情報)から情報入手する場合は、この限りでない。

(4) 申請書等の受付期間及び場所

ア 期間 令和7年6月18日(水)～令和7年6月27日(金)
(この期間内の土曜日、日曜日を除く。) 午前9時～午後5時

イ 場所 甲府市教育委員会総務課
甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎9階
電話 055-223-7320

4 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日 時 令和7年7月18日(金) 午前10時00分

(2) 場 所 甲府市役所本庁舎9階 会議室9-2
甲府市丸の内一丁目18番1号

ただし、入札場所等については変更する場合がある。

5 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10/100に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。

7 落札者の決定方法

甲府市契約規則第12条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 その他

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金（契約金額の10/100）：納付

ただし、甲府市契約規則第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に
国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくす
る契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、
契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否：要

(4) 仕様説明会は行わない。

(5) その他公告にない事項については、入札説明書、甲府市契約規則による。

公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の告示について、次のとおり参加申込書及び企画提案書の提出を招請する。

令和7年6月24日

甲府市教育委員会
教育長 松田昌樹

1 業務名

図書館情報システム再構築及び運用保守業務

2 事業の概要及び公募の目的

甲府市立図書館では、移動図書館、市内8公民館図書室が相互に連携して図書サービスを実施し、生涯学習の場として利活用を行っている。図書館情報システム再構築及び運用保守業務に際して、図書館業務の効率化や利用者の利便性の向上などを図るため民間の豊富な技術力・ノウハウなどを背景に、より優れた提案を得るため、事業者の選考については公募型プロポーザル方式により選考する。

3 業務区分及び履行期間

(1) システムの構築業務

ア 機器を導入してシステムの構築を行う。

イ 履行期間は契約締結日から令和8年2月28日までとする。

ウ 本稼働日の前日（令和8年2月28日）までのシステム及び機器の保守業務も含むものとする。

エ システム及び機器の納入期限は令和8年2月12日とする。

(2) システム及び機器の運用保守業務

ア システム及び機器の日常的な運用と障害発生時等の保守対応を行う。

イ 履行期間は令和8年3月1日から令和13年2月28日までとする。

4 参加要件

(1) 参加資格要件

ア 本プロポーザルに参加する事業者は、次の条件をすべて満たす者であること。

(ア) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当していないこと。

(イ) 公告の日以前6か月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者でないこと。また、不渡りによる取引停止処分を受けた場合は、処分を受けた日から2年を経過していること。

(ウ) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の

- 申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (エ) 公告の日から契約の日までの間に「甲府市物品供給（入札等）制度要綱」又は「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (オ) 市税の滞納がない者であること。
- (カ) 過去5年間（令和2年度から6年度）に、国又は地方公共団体において本業務に関する実績を有すること。
- (キ) 「ISO27001/ISMS」を取得していること。
- (ク) 個人情報の取扱いに関し、JIPDEC「プライバシーマーク制度」の認定を受けた者であること。
- (ケ) 情報の取扱いに関し、JIPDECよりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認定を受けた者であること。
- (コ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (2) 参加資格要件確認基準日
甲府市教育部生涯学習室図書館が参加表明書を受理した日から、提案事業者と契約を締結する日までの間とする。

5 手続等

甲府市ホームページにて、図書館情報システム再構築及び運用保守業務プロポーザル実施要領等を参照のうえ、適宜ダウンロードすること。

6 主催及び事務局

(1) 主 催 甲府市教育委員会

(2) 事務局 甲府市教育委員会教育部生涯学習室図書館

山梨県甲府市城東一丁目12番33号 甲府市立図書館

電話：055-235-1427

E m a i l

: k y o t o s h o @ c i t y . k o f u . l g . j p

選挙管理委員会

甲府市選挙管理委員会告示第6号

地方自治法第74条第1項及び第75条第1項並びに市町村合併の特例に関する法律第4条第1項及び第5条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の1/50の数並びに地方自治法第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第8条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の1/3の数並びに市町村合併の特例に関する法律第4条第11項及び第5条第15項の規定する選挙権を有する者の総数の1/6の数は、次のとおりである。

令和7年6月2日

甲府市選挙管理委員会
委員長 原 栄 治

1	1/50の数	3,042人
2	1/3の数	50,684人
3	1/6の数	25,342人
4	選挙人名簿登録者数	152,052人

甲府市選挙管理委員会告示第7号

参議院議員通常選挙の執行に伴い、公職選挙法施行令第17条の規定により、次の期間は選挙人名簿の移替えを行わない。

令和7年6月17日

甲府市選挙管理委員会
委員長 原 栄 治

- 1 令和7年6月19日から令和7年7月20日まで

監査委員

甲府市監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第5項の規定により、住民監査請求の監査結果を別紙のとおり公表する。

令和7年6月20日

甲府市監査委員

塚	原	工
雨	宮	均
鮫	田	光一

農業委員会

甲府市農業委員会告示第6号

農業委員会等に関する法律第27条第1項の規定に基づく甲府市農業委員会6月定例総会を、甲府市農業委員会総会会議規則第2条の規定により、令和7年6月27日午後2時00分に甲府市東公民館において開催し、付議すべき事項について審議することを公告する。

令和7年6月20日

甲府市農業委員会会長 柿 嶋 敦

付議すべき事項

- 1 甲府農業振興地域整備計画（農用地利用計画）の変更について
- 2 農地法に基づく申請・届出等について
- 3 農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第11項の規定による農地中間管理機構への要請について
- 4 令和8年度山梨県農業行政施策に関する意見書について

上下水道局

甲府市上下水道局管理規程第17号

甲府市上下水道局公金徴収事務委託に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和7年6月1日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者

甲府市上下水道局業務部長 功刀 辰也

甲府市上下水道局公金徴収事務委託に関する規程の一部を改正する規程
甲府市上下水道局公金徴収事務委託に関する規程（平成17年7月管理規程第9号）の一部を次のように改正する。

第5条第1項第2号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

附 則

この規程は、令和7年6月1日から施行する。

甲府市上下水道局管理規程第18号

甲府市上下水道企業職員給与規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和7年6月1日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者

甲府市上下水道局業務部長 功刀 辰也

甲府市上下水道企業職員給与規程の一部を改正する規程

甲府市上下水道企業職員給与規程（昭和33年12月17日管理規程第4号）の一部を次のように改正する。

第15条の7第1項第3号及び、第4号中の「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第15条の8第1項第1号及び、第3項第1号中の「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

附 則

この規程は、令和7年6月1日から施行する。

甲府市上下水道局告示第 3 2 号

甲府市上下水道局契約規程（昭和 3 9 年 4 月管理規程第 2 号）及び甲府市契約規則（昭和 5 0 年 1 2 月規則第 6 6 号）第 5 条の規定に基づき、次の 1 件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和 7 年 6 月 5 日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	合併（土木） 1 号		
工事名	①（更新－ 3）配水管布設替工事 ②下水道改良工事（公共 R 7－ 1）		
工事場所	甲府市朝気三丁目地内（市立東小学校の南西）		
工事概要	1	工事内容	①配水管布設替工事 HPPE φ 1 0 0 L = 1 3 3 . 5 m HPPE φ 7 5 L = 1 9 1 . 0 m 仕切弁． PE φ 1 0 0 2 基 仕切弁． PE φ 7 5 3 基 ②下水道改良工事 ます取付管取替工 4 箇所 取付管取替工 6 箇所 ます取替工 1 箇所 ます取付管撤去工 1 1 箇所
	2	工期	令和 8 年 3 月 1 8 日まで
	3	予定価格 （税込み）	4 0 , 3 1 5 , 0 0 0 円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	5	週休 2 日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	土木一式 A 又は B

	3	同種工事施工実績	配水管布設替工事等又は配水管布設替工事等と下水道改良工事等との合併工事 ただし、1件の工事請負額が、2,000万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	地域貢献評価型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札日時	令和7年7月1日 午前9時30分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月4日
	12	開札日時	令和7年7月10日 午前9時30分

	1 3	落札者決定日	令和7年7月11日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日 まで（落札予定者の み）	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格 に対する 説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
価格以外の 評価に 関する 照会	1	質問	令和7年7月8日まで
	2	回答	令和7年7月9日
価格以外の評価を 修正した場合		公表	令和7年7月9日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる。	
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124		

甲府市上下水道局告示第33号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月5日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	(土木) 110011号			
工事名	(更新-1) 配水管布設替工事			
工事場所	中央市極楽寺地内（極楽寺公会堂の北）			
工事概要	1	工事内容	HPPE φ100 L=406.5m HPPE φ75 L=338.5m HPPE φ50 L=25.0m 不断水簡易仕切弁φ75 1基 仕切弁PEφ100 4基 仕切弁PEφ75 4基 仕切弁PEφ50 1基 消火栓φ75 3基	
	2	工期	令和8年1月19日まで	
	3	予定価格 (税込み)	58,993,000円	
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務		適用
	5	週休2日制適用工事		適用
入札参加資格	1	本店所在地	給水区域内	
	2	競争入札参加資格	土木一式 直近の経営事項審査結果通知書の総合評定値(P)870点以上	
	3	同種工事施工実績	配水管布設替工事等 元請として平成22年4月1日以降	

			に完成、引き渡し済みの工事。 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	特別簡易型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札日時	令和7年7月1日 午前9時10分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月4日
	12	開札日時	令和7年7月10日 午前9時10分
	13	落札者決定日	令和7年7月11日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書

	3	落札者決定日の前日まで（落札予定者のみ）	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月8日まで
	2	回答	令和7年7月9日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月9日
入札の無効		入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札	
入札保証金		免除	
契約保証金		契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。	
低入札価格調査制度		適用	
支払条件		前金払	請求できる。
		中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。
		部分払	請求できる。
問い合わせ先		甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124	

甲府市上下水道局告示第34号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月5日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	(土木) 110012号		
工事名	(更新-6) 配水管布設替工事		
工事場所	甲府市朝気二丁目地内（市立東小学校の東）		
工事概要	1	工事内容	DIP. GXφ150 L=190.0m HPPEφ100 L=6.0m HPPEφ75 L=208.5m HPPEφ50 L=64.5m 仕切弁. GXφ150 3基 仕切弁. PEφ100 1基 仕切弁. PEφ75 3基 仕切弁. GXφ50 2基 消火栓φ75 1基
	2	工期	令和8年2月18日まで
	3	予定価格 (税込み)	55,583,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の 再資源化等の実施義務	適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	土木一式 A
	3	同種工事施工実績	配水管布設替工事等 ただし、1件の工事請負額が、 2,700万円以上の実績に限る。

			元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事。 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事実績は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	特別簡易型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札日時	令和7年7月1日 午前9時20分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月4日
	12	開札日時	令和7年7月10日 午前9時20分
	13	落札者決定日	令和7年7月11日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書

	3	落札者決定日の前日まで（落札予定者のみ）	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月8日まで
	2	回答	令和7年7月9日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月9日
入札の無効		入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札	
入札保証金		免除	
契約保証金		契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。	
低入札価格調査制度		適用	
支払条件		前金払	請求できる。
		中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。
		部分払	請求できる。
問い合わせ先		甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124	

甲府市上下水道局告示第35号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月5日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号		(土木) 130008号	
工事名		下水道改良工事 (スR6-2)	
工事場所		甲府市丸の内二丁目地内ほか	
工事概要	1	工事内容	路線延長 (φ1200mm) L=94m 路線延長 (φ1350mm) L=105m 管きよ更生工 (φ1200mm) L=92m 管きよ更生工 (φ1350mm) L=102m 付帯工 1式
	2	工期	令和8年3月2日まで
	3	予定価格 (税込み)	137,203,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	土木一式 A 特定建設業許可
	3	同種工事施工実績	管更生工事において実績がある者又は下水道管布設工事等で1件の工事請負額が6,800万円以上の実績のある者 元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実

			績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	特別簡易型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札日時	令和7年7月1日 午前9時00分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月4日
	12	開札日時	令和7年7月10日 午前9時00分
	13	落札者決定日	令和7年7月11日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日まで(落札予定者のみ)	配置予定技術者の従事状況

入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月8日まで
	2	回答	令和7年7月9日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月9日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。	
	部分払	請求できる。	
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124		

甲府市上下水道局告示第36号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月5日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札 公告個別事項

入札番号	(土木) 130009号		
工事名	マンホールトイレ設置工事 (R7-1)		
工事場所	甲府市立西中学校		
工事概要	1	工事内容	管きょ工 (PRPφ450mm) L=13.2m 管きょ工 (PRPφ200mm) L=2.5m 管きょ工 (PRPφ150mm) L=11.9m 組立マンホール工 (貯留弁付φ900mm) N=1箇所 組立マンホール工 (1号φ600mm) N=1箇所 小型マンホール (点検口φ200mm) N=6箇所 さく井工 1式 付帯工 1式
	2	工期	令和7年12月9日まで
	3	予定価格 (税込み)	18,304,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の 実施義務	適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	土木一式 B又はC
	3	同種工事施工実績	下水道管布設工事等 ただし、1件の工事請負額が、 900万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降

			に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月1日 午前10時30分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		

契約保証金	<p>契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。</p>	
低入札価格調査制度	適用	
支払条件	前金払	請求できる。
	中間前金払	請求できる。
問い合わせ先	<p>甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124</p>	

甲府市上下水道局告示第37号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月5日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札 公告個別事項

入札番号	(土木) 130010号			
工事名	マンホールトイレ設置工事 (R7-2)			
工事場所	甲府市立城南中学校			
工事概要	1	工事内容	管きょ工 (PRPφ450mm) L=13.4m 管きょ工 (PRPφ200mm) L=2.5m 管きょ工 (PRPφ150mm) L=21.8m 管きょ工 (HIVPRRφ200mm) L=2.4m 管きょ工 (HIVPRRφ150mm) L=43.4m 組立マンホール工 (貯留弁付φ900mm) N=1箇所 組立マンホール工 (1号φ600mm) N=1箇所 小型マンホール工 (φ300mm) N=3箇所 小型マンホール工 (点検口φ200mm) N=7箇所 仕切弁工 (φ200) N=1箇所 仕切弁工 (φ100) N=1箇所 付帯工 1式	
	2	工期	令和7年11月10日まで	
	3	予定価格 (税込み)	17,567,000円	
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務		適用
	5	週休2日制適用工事		適用

入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	土木一式 B又はC
	3	同種工事施工実績	下水道管布設工事等 ただし、1件の工事請負額が、 800万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降 に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての 実績は、出資比率が20%以上の場 合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績 は求めません。)
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果 通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問 開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問 締切日	令和7年6月23日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月1日 午前10時40分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
入札参加資格に対する 説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日

入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札	
入札保証金	免除	
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。	
低入札価格調査制度	適用	
支払条件	前金払	請求できる。
	中間前金払	請求できる。
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124	

甲府市上下水道局告示第38号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、かつ、甲府市余裕期間制度の試行に係る事務処理要領の適用を受けるものである。

令和7年6月5日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者

甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	合併（舗装）1号		
工事名	①（路4-5）路面復旧工事（余フ） ②下水道改良工事（公共R7-2）（余フ）		
工事場所	甲府市朝気一丁目地内（市立善誘館小学校の東）外3箇所		
工事概要	1	工事内容	<p>①路面復旧工事</p> <p>施工延長：1号箇所 L = 238m 2号箇所 L = 112m 3号箇所 L = 104m 4号箇所 L = 547m</p> <p>表層工：再生密粒度ASC（t = 5cm） A = 3572m² 開粒度ASC（t = 3cm） A = 46m² 再生密粒度ASC（t = 5cm） A = 87m²（夜間）</p> <p>基層工：再生粗粒度ASC（t = 5cm） A = 1478m² 再生粗粒度ASC（t = 5cm） A = 87m²（夜間）</p> <p>上層路盤工：再生瀝青安定処理（t = 10cm） A = 1448m² 再生瀝青安定処理（t = 10cm） A = 87m²（夜間）</p> <p>不陸整正工： M-30（t = 3cm） A = 2061m² M-40（t = 4cm）</p>

			<p style="text-align: right;">A = 1 4 5 0 m² R C - 4 0 (t = 4 c m) A = 1 0 7 m² M - 4 0 (t = 4 c m) A = 8 7 m² (夜間)</p> <p>区画線工 1 式 付帯工 1 式 ②下水道改良工事 人孔鉄蓋調整取替工 (φ 6 0 0) 1 1 箇所 ます上部調整取替工 (φ 5 0 0) 9 箇所 ます取付管撤去工 1 箇所 付帯工 1 式</p>
	2	工期	令和 8 年 1 月 1 9 日まで
	3	適用される余裕期間制度の方式の別及び工事開始日	<p>方式：フレックス方式</p> <p>工事開始日：令和 7 年 7 月 1 4 日から令和 7 年 9 月 1 2 日までの間で受注者が選択する日</p>
	4	予定価格 (税込み)	6 0 , 8 4 1 , 0 0 0 円
	5	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	6	週休 2 日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	舗装 直近の経営事項審査結果通知書の総合評定値 (P) 7 0 0 点以上
	3	同種工事施工実績	舗装工事等 ただし、1 件の工事請負額が、3, 0 0 0 万円以上の実績に限る。 元請として平成 2 2 年 4 月 1 日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 2 0 % 以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
総合評価に	1	総合評価方式の種類	特別簡易型

関する事項	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札日時	令和7年7月1日 午前10時10分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月4日
	12	開札日時	令和7年7月10日 午前10時10分
	13	落札者決定日	令和7年7月11日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	契約時 (落札者のみ)	工事開始日設定通知書
	4	工事開始日 (落札者のみ)	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
価格以外の	1	質問	令和7年7月8日まで

評価に関する照会	2	回答	令和7年7月9日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月9日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。	
	部分払	請求できる。	
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124		

甲府市上下水道局告示第39号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、甲府市余裕期間制度の試行に係る事務処理要領の適用を受けるものである。

令和7年6月5日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札 公告個別事項

入札番号		(舗装) 140002号	
工事名		路面復旧工事(特環・R7-1)(余フ)	
工事場所		甲府市横根町 地内外	
工事概要	1	工事内容	表層工 A = 1370 m ² 基層工 A = 20 m ² 上層路盤工 A = 20 m ² 区画線工 1式 付帯工 1式
	2	工期	令和7年12月26日まで
	3	適用される余裕期間制度の方式の別及び工事開始日	方式：フレックス方式 工事開始日：令和7年7月2日から令和7年8月29日までの間で受注者が選択する日
	4	予定価格(税込み)	13,695,000円
	5	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	6	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	舗装 直近の経営事項審査結果通知書の総合評定値(P)700点以上
	3	同種工事施工実績	舗装工事等

			ただし、1件の工事請負額が、600万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月1日 午前11時00分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	契約時 (落札者のみ)	工事開始日設定通知書
	4	工事開始日 (落札者のみ)	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日

入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札	
入札保証金	免除	
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社 保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、 公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結 による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。	
低入札価格調査 制度	適用	
支払条件	前金払	請求できる。
	中間前金払	請求できる。
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124	

甲府市上下水道局告示第40号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月5日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号		(機械) 110016号	
工事名		(そ-4) 平瀬浄水場第3系列沈砂池除塵機更新工事	
工事場所		甲府市平瀬町724-1 (平瀬浄水場沈砂池)	
工事概要	1	工事内容	自動除塵機 1基
	2	工期	令和8年3月18日まで
	3	予定価格 (税込み)	90,024,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	非適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	指定なし
	2	競争入札参加資格	機械 直近の経営事項審査結果通知書の総合評定値(P) 1,000点以上
	3	同種工事施工実績	上水道の浄水場 (浄水能力100,000m ³ /日以上) の機械設備工事 ただし、1件の工事請負額が、 4,500万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降 に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての 実績は、出資比率が20%以上の場

			合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	特別簡易型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月5日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年6月16日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月5日
	4	申請書受付締切日	令和7年6月16日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年6月20日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月5日
	7	設計図書配付締切日	令和7年6月23日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月5日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年6月23日
	10	入札日時	令和7年7月1日 午前10時20分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月4日
	12	開札日時	令和7年7月10日 午前10時20分
	13	落札者決定日	令和7年7月11日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日まで(落札予定者のみ)	配置予定技術者の従事状況

入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年6月26日 午後5時まで
	2	回答	令和7年6月27日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月8日まで
	2	回答	令和7年7月9日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月9日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。	
	部分払	請求できる。	
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124		

甲府市上下水道局告示第41号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	合併（土木）2号		
工事名	①（鉛対4-2）配水管布設替工事 ②下水道改良工事（スR7-9）		
工事場所	甲府市丸の内三丁目地内（甲府市中央部市民センターの東）		
工事概要	1	工事内容	①配水管布設替工事 HPPE φ75 L=282.0m RRVP φ75 L=4.0m 仕切弁PE φ75 N=4基 水抜栓 φ25 N=1基 ②下水道改良工事 ます取付管取替工 N=27箇所 取付管取替工 N=9箇所 取付管ます設置工 N=2箇所 ます取付管撤去工 N=19箇所
	2	工期	令和8年3月2日まで
	3	予定価格 (税込み)	59,015,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	土木一式 A
	3	同種工事施工実績	配水管布設替工事等又は配水管布設替工事等と下水道改良工事等との合併工

			事 ただし、1件の工事請負額が、 2,900万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降 に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員として の実績は、出資比率が20%以上 の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工 事実績は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	特別簡易型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札日時	令和7年7月17日 午前9時30分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月23日
	12	開札日時	令和7年7月31日 午前9時30分
	13	落札者決定日	令和7年8月1日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載

	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日まで（落札予定者のみ）	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月25日まで
	2	回答	令和7年7月28日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月28日
入札の無効		入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札	
入札保証金		免除	
契約保証金		契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。	
低入札価格調査制度		適用	
支払条件		前金払	請求できる。
		中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。
		部分払	請求できる。
問い合わせ先		甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124	

甲府市上下水道局告示第42号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	(土木) 110018号																				
工事名	(災対-5) 配水管耐震補強継手等設置工事																				
工事場所	甲府市朝日二丁目地内（朝日町ガードの北）																				
工事概要	1	工事内容	<table border="0"> <tr> <td>φ500耐震補強継手設置</td> <td>42箇所</td> </tr> <tr> <td>φ300耐震補強継手設置</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>φ200耐震補強継手設置</td> <td>3箇所</td> </tr> <tr> <td>φ200二割特殊押輪設置</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>φ150耐震補強継手設置</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>φ500フランジ補強金具設置</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>φ200フランジ補強金具設置</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>φ150フランジ補強金具設置</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>φ75フランジ補強金具設置</td> <td>3箇所</td> </tr> </table>	φ500耐震補強継手設置	42箇所	φ300耐震補強継手設置	1箇所	φ200耐震補強継手設置	3箇所	φ200二割特殊押輪設置	1箇所	φ150耐震補強継手設置	2箇所	φ500フランジ補強金具設置	2箇所	φ200フランジ補強金具設置	2箇所	φ150フランジ補強金具設置	2箇所	φ75フランジ補強金具設置	3箇所
	φ500耐震補強継手設置	42箇所																			
	φ300耐震補強継手設置	1箇所																			
	φ200耐震補強継手設置	3箇所																			
	φ200二割特殊押輪設置	1箇所																			
φ150耐震補強継手設置	2箇所																				
φ500フランジ補強金具設置	2箇所																				
φ200フランジ補強金具設置	2箇所																				
φ150フランジ補強金具設置	2箇所																				
φ75フランジ補強金具設置	3箇所																				
2	工期	令和8年1月13日まで																			
3	予定価格 (税込み)	75,427,000円																			
4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務		適用																		
5	週休2日制適用工事		適用																		
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内																		
	2	競争入札参加資格	土木一式 A																		
	3	同種工事施工実績	配水管布設替工事等 ただし、1件の工事請負額が、3,700万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降																		

			に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	特別簡易型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札日時	令和7年7月17日 午前9時00分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月23日
	12	開札日時	令和7年7月31日 午前9時00分
	13	落札者決定日	令和7年8月1日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書

	3	落札者決定日の前日まで（落札予定者のみ）	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月25日まで
	2	回答	令和7年7月28日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月28日
入札の無効		入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札	
入札保証金		免除	
契約保証金		契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。	
低入札価格調査制度		適用	
支払条件		前金払	請求できる。
		中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。
		部分払	請求できる。
問い合わせ先		甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124	

甲府市上下水道局告示第43号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号		(土木) 110019号	
工事名		(ブー1) 配水管布設替工事	
工事場所		昭和町築地新居地内（釜無工業団地内）	
工事概要	1	工事内容	D I P . G X φ 2 0 0 L = 2 9 2 . 0 m D I P . G X φ 1 5 0 L = 3 9 4 . 5 m 仕切弁 . G X φ 2 0 0 2 基 仕切弁 . G X φ 1 5 0 3 基 消火栓 2 基 空気弁 φ 2 0 1 基
	2	工期	令和8年3月2日まで
	3	予定価格 (税込み)	72,655,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	給水区域内
	2	競争入札参加資格	土木一式 直近の経営事項審査結果通知書の総合評定値（P）870点以上
	3	同種工事施工実績	配水管布設替工事等 元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場

			合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	特別簡易型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札日時	令和7年7月17日 午前9時10分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月23日
	12	開札日時	令和7年7月31日 午前9時10分
	13	落札者決定日	令和7年8月1日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日まで(落札予定者のみ)	配置予定技術者の従事状況

入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月25日まで
	2	回答	令和7年7月28日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月28日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。	
	部分払	請求できる。	
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124		

甲府市上下水道局告示第44号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号		(土木) 110020号	
工事名		(更新-7) 配水管布設替工事	
工事場所		甲府市屋形一丁目地内（山梨大学工学部附属ワイン科学研究センターの北）	
工事概要	1	工事内容	HPPE φ100 L=349.0m HPPE φ75 L=206.0m 仕切弁 PE φ100 7基 仕切弁 PE φ75 5基 消火栓 φ75 1基 臨給工 1式
	2	工期	令和8年3月18日まで
	3	予定価格 (税込み)	63,525,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	土木一式 A
	3	同種工事施工実績	配水管布設替工事等 ただし、1件の工事請負額が、3,100万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての

			実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
総合評価に関する事項	1	総合評価方式の種類	特別簡易型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問切日	令和7年7月9日
	10	入札日時	令和7年7月17日 午前9時20分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月23日
	12	開札日時	令和7年7月31日 午前9時20分
	13	落札者決定日	令和7年8月1日
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日まで(落札予定者のみ)	配置予定技術者の従事状況

入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月25日まで
	2	回答	令和7年7月28日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月28日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。	
	部分払	請求できる。	
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124		

甲府市上下水道局告示第45号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	(土木) 140003号		
工事名	積翠寺処理分区下水道管布設工事 (R7-2)		
工事場所	甲府市下積翠寺町地内		
工事概要	1	工事内容	リブ付硬質塩ビ管布設工 (φ200mm) L = 196.8m 人孔設置工 (1号) N = 6箇所 公設柵設置工 N = 3箇所 付帯工 1式
	2	工期	令和7年12月1日まで
	3	予定価格 (税込み)	37,356,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	土木一式 A又はB

	3	同種工事施工実績	下水道管布設工事等 ただし、1件の工事請負額が、 1,800万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降に 完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実 績は、出資比率が20%以上の場合の ものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は 求めません。)
総合評価に 関する事項	1	総合評価方式の種類	地域貢献評価型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成 要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札日時	令和7年7月17日 午前9時40分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月23日
	12	開札日時	令和7年7月31日 午前9時40分
	13	落札者決定日	令和7年8月1日

提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日まで（落札予定者のみ）	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月25日まで
	2	回答	令和7年7月28日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月28日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる。	
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124		

甲府市上下水道局告示第46号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札 公告個別事項

入札番号		(電気) 110025号	
工事名		(そ-8) 平瀬浄水場ほか照明更新工事	
工事場所		甲府市平瀬町437-3 (平瀬浄水場) 外1箇所	
工事概要	1	工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平瀬浄水場 電灯設備工事 一式 撤去工事 一式 ・平瀬浄水場沈砂池 電灯設備工事 一式 撤去工事 一式
	2	工期	令和7年11月7日まで
	3	予定価格 (税込み)	28,149,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	非適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	電気 A又はB
	3	同種工事施工実績	<p>公共施設等の電気設備工事 ただし、1件の工事請負額が、 1,400万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降 に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員として の実績は、出資比率が20%以上の 場合のものに限る。</p>

	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事実績は求めません。)
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月17日 午前10時20分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		

支払条件	前金払	請求できる。
	中間前金払	請求できる。
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124	

甲府市上下水道局告示第47号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札 公告個別事項

入札番号		(電気) 110026号	
工事名		甲府市上下水道局本庁舎ほか照明更新工事	
工事場所		甲府市下石田二丁目23番1号	
工事概要	1	工事内容	本庁舎 照明器具更新 一式 西庁舎 照明器具更新 一式 ボイラー室 照明器具更新 一式 屋外 照明器具更新 一式
	2	工期	令和7年12月18日まで
	3	予定価格 (税込み)	21,241,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	非適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	電気 A又はB
	3	同種工事施工実績	公共施設等の電気設備工事 ただし、1件の工事請負額が、1,000万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)

日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月17日 午前10時30分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる。	

問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124
--------	---

甲府市上下水道局告示第48号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

入札番号	(電気) 130013号		
工事名	甲府市浄化センター管理本館ほか照明更新工事		
工事場所	甲府市大津町1645番地（甲府市浄化センター）		
工事概要	1	工事内容	A 管理本館照明器具更新 1式 B 脱水機棟照明器具更新 1式 C スクリーンポンプ棟照明器具更新 1式 D 第2曝気沈砂池棟照明器具更新 1式 E 塩素滅菌棟照明器具更新 1式
	2	工期	令和8年1月27日まで
	3	予定価格 (税込み)	49,390,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	非適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地+	甲府市内
	2	競争入札参加資格	電気 A又はB

	3	同種工事施工実績	公共施設等の電気設備工事 ただし、1件の工事請負額が、 2,400万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降に 完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実 績は、出資比率が20%以上の場合の ものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は 求めません。)
総合評価に 関する事項	1	総合評価方式の種類	地域貢献評価型
	2	加算点の満点	10
	3	評価の基準	総合評価入札技術等審査確認資料作成 要領による
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札日時	令和7年7月17日 午前9時50分
	11	価格以外の評価点公表日	令和7年7月23日
	12	開札日時	令和7年7月31日 午前9時50分
	13	落札者決定日	令和7年8月1日

提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	落札者決定日の前日まで（落札予定者のみ）	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
価格以外の評価に関する照会	1	質問	令和7年7月25日まで
	2	回答	令和7年7月28日
価格以外の評価を修正した場合		公表	令和7年7月28日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	
	中間前金払	請求できる。	
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124		

甲府市上下水道局告示第49号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札 公告個別事項

入札番号		(管) 110027号	
工事名		(そ-5) 平瀬浄水場管理本館空調設備更新工事	
工事場所		甲府市平瀬町437-3 (平瀬浄水場)	
工事概要	1	工事内容	管理本館(1~3階)空調機更新 1式
	2	工期	令和8年1月30日まで
	3	予定価格 (税込み)	28,303,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等 実施義務	非適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	管 A又はB
	3	同種工事施工実績	公共施設等の機械設備工事 ただし、1件の工事請負額が、 1,400万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降 に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員として の実績は、出資比率が20%以上の 場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績 は求めません。)
	5	近接工事	令和6年8月26日告示の管110 058号「(そ-14) 平瀬浄水場

			第1系列急速ろ過池管廊配管更新工事」の落札者は、本工事の落札者となることはできません。
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月17日 午前10時40分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		

支払条件	前金払	請求できる。
	中間前金払	請求できる。
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124	

甲府市上下水道局告示第50号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、甲府市余裕期間制度の試行に係る事務処理要領の適用を受けるものである。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札 公告個別事項

入札番号		(舗装) 130014号	
工事名		路面復旧工事 (R7-1) (余フ)	
工事場所		甲府市大里町地内	
工事概要	1	工事内容	表層工 A = 1390 m ² 付帯工 1式
	2	工期	令和7年12月19日まで
	3	適用される余裕期間制度の方式の別及び工事開始日	方式：フレックス方式 工事開始日：令和7年7月18日から令和7年9月15日までの間で受注者が選択する日
	4	予定価格 (税込み)	11,946,000円
	5	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	6	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	舗装 直近の経営事項審査結果通知書の総合評定値 (P) 700点以上
	3	同種工事施工実績	舗装工事等 ただし、1件の工事請負額が、500万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降

			に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月17日 午前10時50分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	契約時 (落札者のみ)	工事開始日設定通知書
	4	工事開始日 (落札者のみ)	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		

入札保証金	免除	
契約保証金	<p>契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。</p>	
低入札価格調査制度	適用	
支払条件	前金払	請求できる。
	中間前金払	請求できる。
問い合わせ先	<p>甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124</p>	

甲府市上下水道局告示第51号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、甲府市余裕期間制度の試行に係る事務処理要領の適用を受けるものである。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札 公告個別事項

入札番号		(舗装) 130015号	
工事名		路面復旧工事 (R7-2) (余フ)	
工事場所		甲府市羽黒町地内ほか	
工事概要	1	工事内容	表層工 A = 950 m ² 付帯工 1式
	2	工期	令和7年12月26日まで
	3	適用される余裕期間制度の方式の別及び工事開始日	方式：フレックス方式 工事開始日：令和7年7月18日から令和7年9月15日までの間で受注者が選択する日
	4	予定価格 (税込み)	10,681,000円
	5	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	適用
	6	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	舗装 直近の経営事項審査結果通知書の総合評定値 (P) 700点以上
	3	同種工事施工実績	舗装工事等 ただし、1件の工事請負額が、500万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降

			に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。)
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月17日 午前11時00分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
	3	契約時 (落札者のみ)	工事開始日設定通知書
	4	工事開始日 (落札者のみ)	配置予定技術者の従事状況
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		

入札保証金	免除	
契約保証金	<p>契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。</p>	
低入札価格調査制度	適用	
支払条件	前金払	請求できる。
	中間前金払	請求できる。
問い合わせ先	<p>甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124</p>	

甲府市上下水道局告示第52号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札 公告個別事項

入札番号	(機械) 130016号		
工事名	甲府市浄化センター第2曝気沈砂池2-3搬出機ほか長寿命化工事		
工事場所	甲府市大津町1645番地(甲府市浄化センター)		
工事概要	1	工事内容	2-3搬出機モータープーリー、蛇行検知器取替 1式 2-1搬出機底板、フライト取替 1式
	2	工期	令和8年3月18日まで
	3	予定価格 (税込み)	19,393,000円
	4	分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務	非適用
	5	週休2日制適用工事	適用
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内
	2	競争入札参加資格	機械 直近の経営事項審査結果通知書の総合評価値(P)600点以上
	3	同種工事施工実績	公共施設等の機械設備工事 ただし、1件の工事請負額が、900万円以上の実績に限る。 元請として平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績)

			は求めません。)
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日
	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月17日 午前11時20分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
低入札価格調査制度	適用		
支払条件	前金払	請求できる。	

	中間前金払	請求できる。
問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124	

甲府市上下水道局告示第53号

甲府市上下水道局契約規程（昭和39年4月管理規程第2号）及び甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

令和7年6月23日

甲府市上下水道事業管理者職務代理者
甲府市上下水道局業務部長 功 刀 辰 也

一般競争入札 公告個別事項

入札番号		(建設) 330024号	
業務名		貢川第2幹線(雨水渠)設計業務委託(R7-1)	
施行場所		甲府市長松寺町地内ほか	
業務概要	1	業務内容	詳細設計(開削工法) L=398m 基本設計 A=29.50ha 測量業務 1式 地質調査業務 1式
	2	履行期間	令和8年2月27日まで
	3	予定価格(税込み)	公表しない
入札参加資格	1	本店所在地	甲府市内に本店または営業所
	2	競争入札参加資格	「建設コンサルタント」甲府市上下水道局における「建設コンサルタント」に係る競争入札参加資格を有し、令和7・8年度入札参加資格審査申請時に、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)第2条第1項の規定による、建設コンサルタントの下水道部門の登録を受けており、かつ、様式⑥「受注を希望する委託業務」の(下水道部門)を希望していること。
	3	同種業務履行実績	入札説明書1(2)に記載
	4	配置予定技術者の資格	入札説明書1(3)に記載
日程	1	入札説明書等配付開始日	令和7年6月23日

	2	入札説明書等配付締切日	令和7年7月2日
	3	申請書受付開始日	令和7年6月23日
	4	申請書受付締切日	令和7年7月2日 午後3時まで
	5	入札参加資格確認結果通知日	令和7年7月8日
	6	設計図書配付開始日	令和7年6月23日
	7	設計図書配付締切日	令和7年7月9日
	8	設計図書に関する質問開始日	令和7年6月23日
	9	設計図書に関する質問締切日	令和7年7月9日
	10	入札及び開札日時	令和7年7月17日 午前11時30分
提出書類	1	参加申請時	入札説明書に記載
	2	入札時	入札参加資格確認通知書 工事費内訳書
入札参加資格に対する説明	1	質問	令和7年7月14日 午後5時まで
	2	回答	令和7年7月15日
入札の無効	入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。		
最低制限価格	設けない		
支払条件	前金払	請求できる。	

問い合わせ先	甲府市総務部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124
--------	---

任免辞令

(市長事務部局)

甲府市監査委員
退職を承認する

鮫田 光一

以上 発令日 令和 7年 6月 20日

甲府市監査委員に選任する

深澤 健吾

以上 発令日 令和 7年 6月 21日

甲府市副市長
退職を承認する

奥原 崇

以上 発令日 令和 7年 6月 30日

市立甲府病院 診療部
市立甲府病院 診療部
市立甲府病院 看護部
(各通)
退職を承認する

整形外科
耳鼻いんこう科

医師 小野 秀隆
医師 石井 結子
主任 馬場 恵理子

以上 発令日 令和 7年 6月 30日